

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月19日
【計算期間】	第32特定期間 (自 2022年3月23日 至 2022年9月20日)
【ファンド名】	パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03 (5208) 5947
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単 位 型 投 信	国 内	株 式
追 加 型 投 信	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （日本を含む）		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（ ）	年2回 年4回 年6回 （隔月）	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり （適宜ヘッジ）
不動産投信	年12回 （毎月）	オセアニア 中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産（投資信託証券 （資産複合 資産配分変更型 （株式、債券、不動産投信）））	日々 その他 （ ）	中近東（中東） エマージング		
資産複合（ ） 資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義

- ・追加型投信・・・一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・内外・・・目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・資産複合・・・目論見書または信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

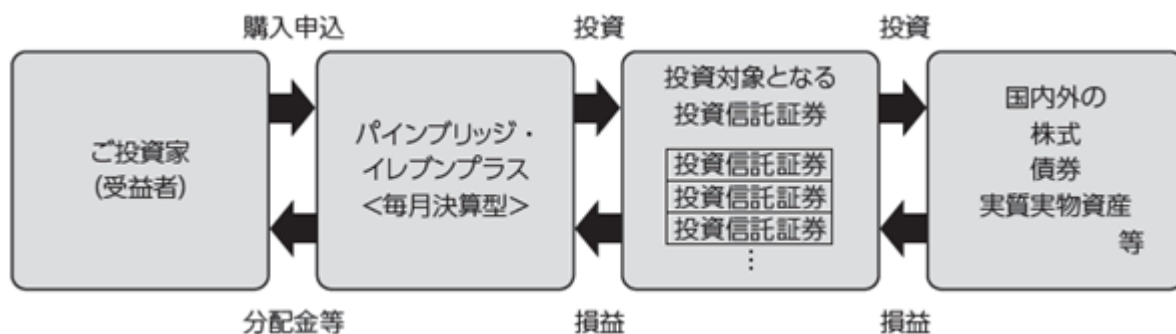
- ・その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、債券、不動産投信）））・・・目論見書または信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式、債券および不動産投信等の複数資産を主要投資対象とし、組入比率については機動的な変更を行う旨の記載があるもの
- ・年12回（毎月）・・・目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・グローバル（日本を含む）・・・目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・為替ヘッジあり（適宜ヘッジ）・・・目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの（当ファンドにおいては、基本的に為替ヘッジを行わないが、為替動向により適時ヘッジを行うものとする。）
属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. 主として、株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。

実質実物資産とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を持つ不動産や商品などの資産をいいます。

- 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



2. 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、委託会社が選択した11銘柄以上の投資信託証券に分散投資を行います。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
3. 指定投資信託証券は、委託会社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」が運用する実績のあるファンドを中心に委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については適宜見直しを行います。
●「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。
4. 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、為替動向により急激な円高が見込まれる場合には、対円での為替ヘッジを行うこともあります。
5. 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。また3・6・9・12月の各20日には、利子・配当等収益に加えて、値上り益（キャピタルゲイン）がある場合には、売買益等からも分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

投資対象となるファンド（指定投資信託証券）

2022年10月末現在、委託会社が知りうる情報等を基にした指定投資信託証券の概要です。

< 国内籍投資信託証券 >

- 日本株式マザーファンド
実質的な主要投資対象：日本の株式
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- 外国株式マザーファンド
実質的な主要投資対象：日本を除く世界各国の株式
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
- 日本債券マザーファンド
実質的な主要投資対象：日本の債券
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド
実質的な主要投資対象：日本の貸付債権担保住宅金融支援機構債券
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- 外国債券マザーファンド
実質的な主要投資対象：日本を除く世界各国の債券
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
- パインブリッジ先進国債券マザーファンド
実質的な主要投資対象：先進国の債券
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- パインブリッジ新成長国債券マザーファンド
実質的な主要投資対象：新成長国の債券
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
- パインブリッジ新成長国債券マザーファンド
実質的な主要投資対象：新成長国の債券
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
- パインブリッジ米国REITマザーファンド
実質的な主要投資対象：米国の不動産投資信託証券
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
- パインブリッジ・コモディティマザーファンド
実質的な主要投資対象：ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
実質的な主要投資対象：日本を含む世界各国のテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
- V A コモディティマザーファンド
実質的な主要投資対象：ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格等が連動する米国ドル建てのユーロ債券（商品指数連動債）
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

< 外国籍投資信託証券 >

- パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：日本の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
副投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- パインブリッジ・ジャパン・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：日本の中小型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- パインブリッジUSリサーチ・エンハンスド・コア・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：米国の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
- パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスド・ファンド
実質的な主要投資対象：米国の大型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
- パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスド・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：欧州の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
- パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：欧州の中小型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
- パインブリッジ・エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：エマージング・ヨーロッパの株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
- パインブリッジ・アジア・エックス・ジャパン・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：アジア・オセアニアの中小型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
- パインブリッジ・アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：アジアの株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
- パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：中国の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
- パインブリッジ・チャイナAシェア・クオンツ・ファンド
実質的な主要投資対象：中国の株式

- 管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
- パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：インドの株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
 - パインブリッジ・ラテンアメリカ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：ラテンアメリカの株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
 - パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・フォーカス・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：新成長国の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
 - パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：世界の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
 - パインブリッジ・グローバル・ボンド・ファンド
実質的な主要投資対象：世界の債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
 - パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド
実質的な主要投資対象：新成長国の社債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
 - パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド
実質的な主要投資対象：米国ドル建ての債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
 - パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド
実質的な主要投資対象：アジアの債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・シンガポール・リミテッド
 - パインブリッジUSDハイイールド・ボンド・ファンド
実質的な主要投資対象：米国ドル建てのハイイールド債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
 - パインブリッジ・アジア・ハイイールド・トータルリターン・ボンド・ファンド
実質的な主要投資対象：アジアのハイイールド債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

収益分配金に関する留意点

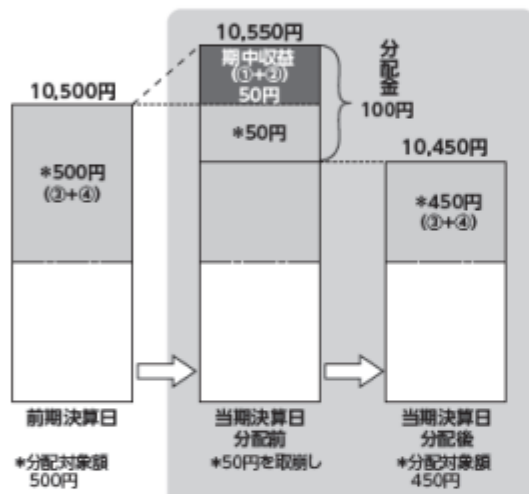
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



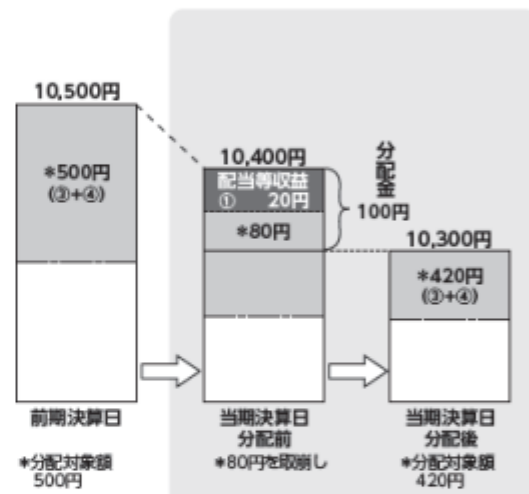
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

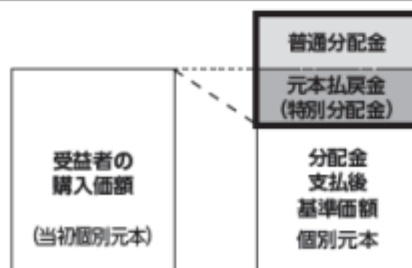


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

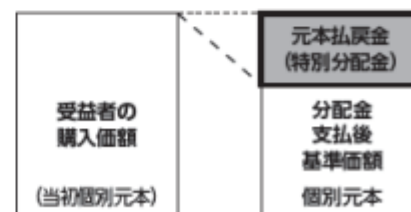


※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



信託金限度額

1兆円を限度として信託金を追加することができます。

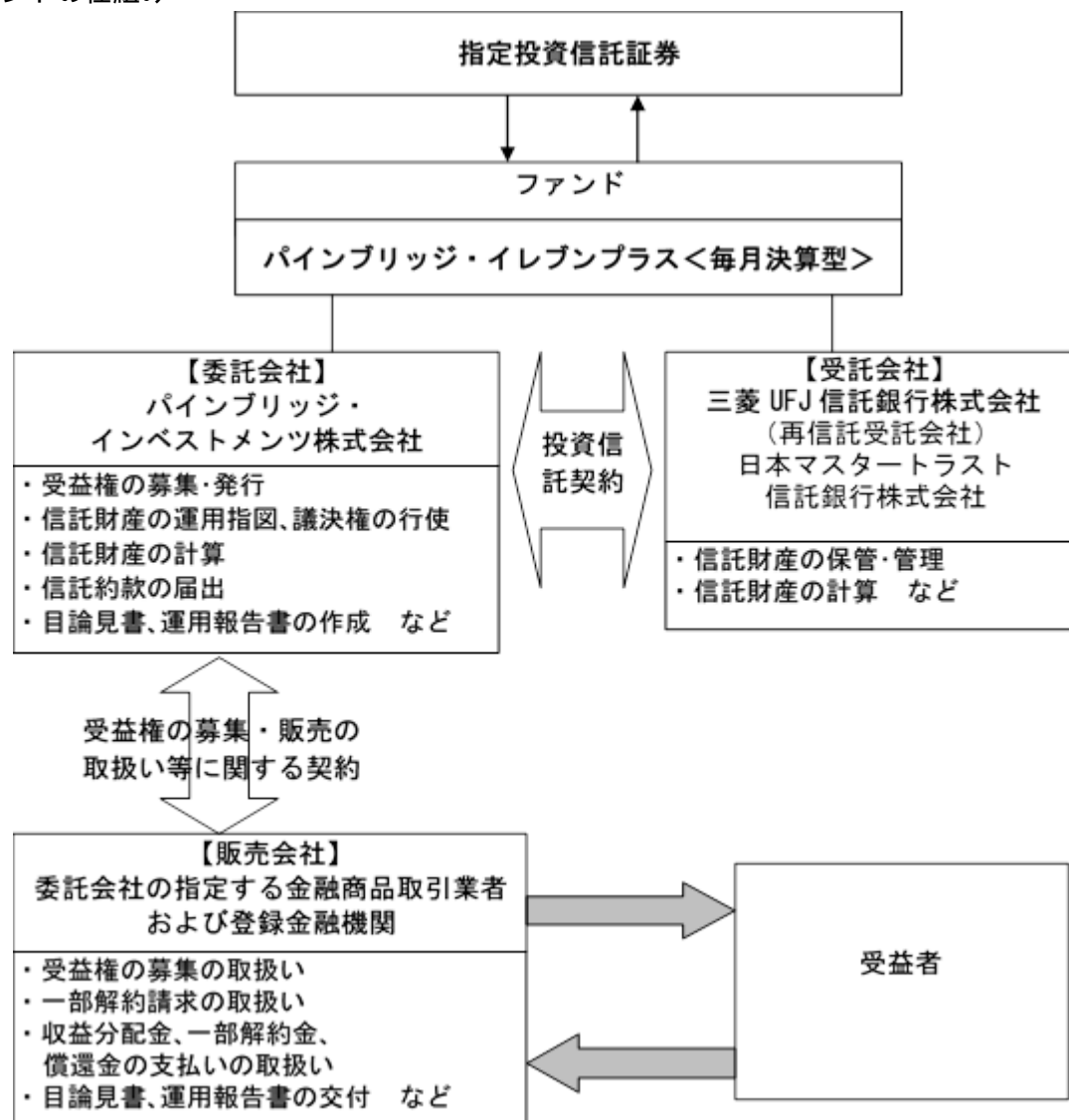
ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

2006年 9月28日	ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2007年 1月20日	ファンドの名称変更（「AIGスーパーバランスファンド＜毎月決算型＞」から「AIGイレブンプラス＜毎月決算型＞」に変更。）
2009年12月 1日	ファンドの名称変更（「AIGイレブンプラス＜毎月決算型＞」から「パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞」に変更。）
2012年12月20日	投資対象や資産配分比率を固定から機動的変更可能に、為替ヘッジなしから適宜ヘッジに変更。

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



投資信託契約とは、投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社との間で規定したもので、信託財産の運用や管理・運営方法、委託会社と受託会社および受益者の権利義務関係、募集および換金方法等の取り決め等が定められています。

受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約とは、委託会社と販売会社との間で締結された契約で、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。

委託会社の概況

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

・資本金の額 1,000,000,000円（2022年10月末日現在）

・会社の沿革

- 1986年11月 当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
- 1987年 1月 エイアイジー投資顧問株式会社に商号変更。
- 1997年 2月 エイミック投信投資顧問株式会社に商号変更。
- 2001年 7月 エイアイジー投信投資顧問株式会社に商号変更。
- 2002年 4月 株式会社千代田投資顧問と合併。
- 2007年 4月 AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
- 2008年 4月 AIGインベストメンツ株式会社に商号変更。
- 2008年 5月 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
- 2009年12月 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に商号変更。

・大株主の状況（2022年10月末日現在）

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
PineBridge Investments Holdings Singapore Private Limited	10 Collyer Quay, #10-01 Ocean Financial Centre, Singapore 049315	42,000株	100%

- ・当社が属するPineBridge Investmentsは、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

- １．主として、株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。

実質実物資産とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を持つ不動産や商品などの資産をいいます。

- ２．投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、指定投資信託証券の中から、委託会社が選択した11銘柄以上の投資信託証券に分散投資を行います。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
- ３．指定投資信託証券は、委託会社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」が運用する実績のあるファンドを中心に委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については適宜見直しを行います。
- ４．実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、為替動向により急激な円高が見込まれる場合には、対円での為替ヘッジを行うこともあります。
- ５．資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資対象とする資産の種類

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
- イ．有価証券
- ロ．金銭債権（イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

投資対象とする有価証券の範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（指定投資信託証券）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパー
- 2．短期社債等
- 3．外国または外国の者の発行する証券または証書で前記1．の証書の性質を有するもの
- 4．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

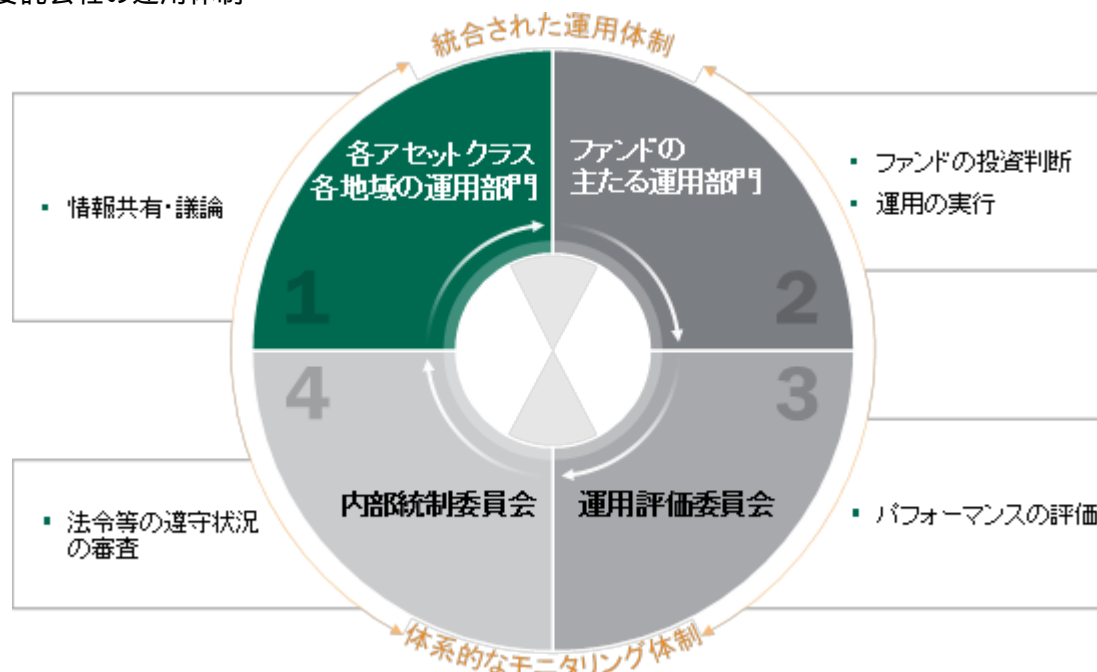
委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

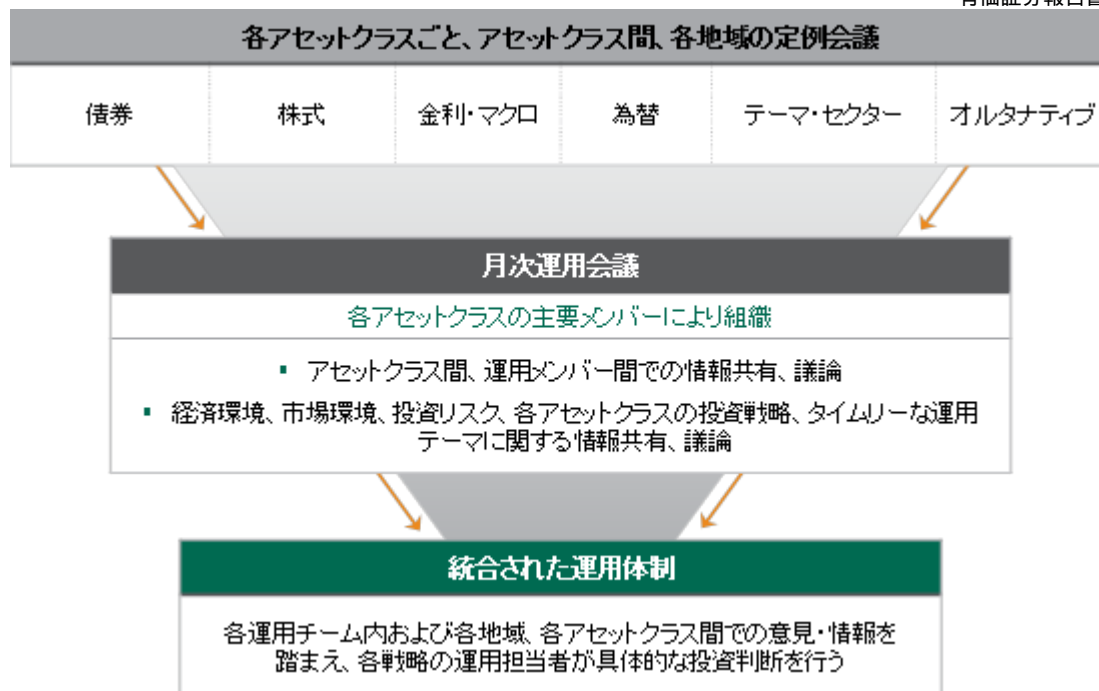
（３）【運用体制】

・委託会社の運用体制



1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（8名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（7名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（3名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。
- ・流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。内部統制委員会等が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。
- ・ファンドの運用に関する権限の委託先に対しては、担当部署において外部委託先が行った日々の約定の確認を行うとともに、法務コンプライアンス部において運用状況のモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めます。

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 ポートフォリオ・マネジメント部
運用担当者：2名、平均運用経験年数：20年
当社は、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。
前記の運用体制等は2022年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

（４）【分配方針】

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。原則として、毎決算時に利子・配当等収益を中心に分配を行います。また、3・6・9・12月の決算時には売買益（評価益を含みます。）を利子・配当等収益に加算して分配することを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

- ３．留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- １．信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- ２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ３．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

- １．収益分配金は、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。
- ２．前記１．の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対して、原則として、毎決算日の翌営業日に、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。なお、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- ３．前記１．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。
- ４．受託会社は、収益分配金については原則として毎決算日の翌営業日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。
- ５．受託会社は、前記４．の規定により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定める投資制限 >

投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。（マザーファンド受益証券または投資信託証券への投資を通じた株式への実質投資割合には、制限を設けません。）

同一銘柄の投資信託証券への投資制限

- １．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。
- ２．前記１．の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている場合は、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をすることができるものとします。

デリバティブへの直接投資は行いません。

外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。

信用リスク集中回避のための投資制限

- １．前記 の規定にかかわらず、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10以内とします。
- ２．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則

として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、公社債、実質実物資産等の値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては当ファンドの内容、リスク等を十分にご理解のうえお申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

価格変動リスク

投資信託証券が組入れた有価証券等の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況、市場の需給等の影響を受け変動します。組入証券の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは外貨建ての資産も投資対象としており、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。当ファンドでは、為替動向により適宜為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。

信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金等の支払不能または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に添った運用が困難となることがあります。また、新成長国へ投資する場合には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が有価証券の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。

流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。なお、新成長国に投資する場合は、先進国に比べ流動性リスクの影響を相対的に大きく受けます。

資産配分リスク

当ファンドは、投資対象資産の組入比率に制限を設けずに機動的に変更します。固定比率で投資する場合と比較して、組入比率の機動的な変更は当ファンドの収益性を高める場合がある一方、収益率の低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる場合もあります。

その他のリスク・留意点

1. カウンターパーティーリスク

当ファンドでは、証券取引、為替取引等の相対取引を行うことがあります。これには取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

2. 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落することがあります。また、大量の解約の発生や市場環境の急変等により組入資産の流動性が低下し、換金の申込みの受付停止や換金代金の支払遅延の可能性があります。

3. 資産規模に関するリスク

当ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

4. 収益分配に関わるリスク

当ファンドは、毎月の決算期に収益分配方針にしたがい分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。また、基準価額が元本を下回っていても、分配が行われる場合があります。

5. 繰上償還に関わるリスク

当ファンドでは、残存口数が10億口を下回った場合には、繰上償還されることがあります。

6. 取得申込、解約請求等に関するリスク

当ファンドは、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日には取得申込および解約請求の受付はできません。なお、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社の判断で取得申込および解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けた取得申込および解約請求を取消することがあります。

7. 投資信託証券への投資に関する留意点

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、外国投資信託証券に投資する場合、当該外国投資信託証券の基準価額の算出タイミングと当ファンドの基準価額の算出タイミングに時差があるものがありますのでご注意ください。この他、組入投資信託証券の基準価額の算出遅延、停止、繰上償還等が、当ファンドの基準価額や追加設定・解約等に影響を及ぼす場合があります。

8. 新たな資産への投資に関する留意点

将来、新たな資産を投資対象とする場合があります。新たなリスクが生じる可能性があります。

9. 収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

10. その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（2）投資リスクに対する管理体制

・委託会社におけるリスク管理体制

1. 運用業務部

運用資産にかかる運用リスクの低減および顕在化の防止に努めます。

また、運用実績の分析および評価を行い運用評価委員会に上程します。

2. 法務コンプライアンス部

運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

また、適正なるコンプライアンスを実現するための施策を行います。

3. 内部統制委員会

月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

4. 運用評価委員会

月1回以上開催し、運用実績の分析および評価を総合的に審議し、必要に応じて運用改善のための対応を図ります。

流動性リスク管理体制

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。内部統制委員会等が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

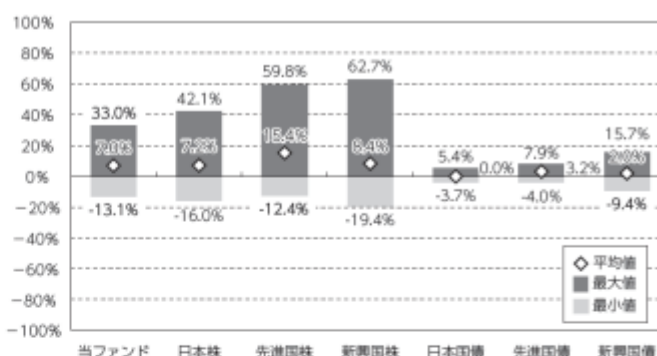
前記のリスク管理体制等は、今後変更することがあります。

< 参考情報 >

< 年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 >



< 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 >



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2017年11月～2022年10月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P Xが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を含みます。以下同じ。）

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

申込手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務等の対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.375%（税抜年1.25%）の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および各販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する金額を含みます。以下同じ。）

なお、外国籍投資信託証券やマザーファンド以外の国内籍投資信託証券には別途信託報酬等がかかりますが、信託報酬のかからないマザーファンドに投資を行うことや、信託報酬率の低い外国籍投資信託証券や国内籍投資信託証券に投資を行う等で、原則として信託報酬の実質的な負担（概算値）が年1.875%程度を上回らないようにいたします。ただし、この値は実質的な信託報酬率の目安でありファンドの実際の組入状況等によっては変動します。

	各販売会社の純資産残高	
	25億円以下の部分	25億円超の部分
当ファンドの信託報酬	1.375%（税抜1.25%）	
（委託会社）	0.5335%（税抜0.485%）	0.4785%（税抜0.435%）
（販売会社）	0.77%（税抜0.7%）	0.825%（税抜0.75%）
（受託会社）	0.0715%（税抜0.065%）	0.0715%（税抜0.065%）
投資対象投資信託の信託報酬等	0.5%未満	
実質的な負担（概算値）	1.875%程度	

投資対象投資信託の信託報酬等は、原則として2012年12月20日付約款変更前の基本資産配分に基づく水準を上回らないように運営されます。なお、この水準にはその後の消費増税分が加算されます。

委託会社の受取る信託報酬には、マザーファンドに投資する場合において当該マザーファンドの運用の権限を委託している場合の委託先への報酬、信託財産の計算に関する委託会社の事務代行を行う会社への事務代行手数料、信託財産の財務諸表の監査を行う監査法人に対する費用および目論見書・運用報告書の作成等に要する費用が含まれます。信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

投資信託証券においては、信託報酬等の他に、当該投資信託証券の監査費用等、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等がかかります。なお、有価証券届出書提出日現在、指定投資信託証券の中で申込手数料を徴収しているファンドはありません。

信託報酬は、運用期間中の基準価額に信託報酬率を乗じたものです。委託会社の受取り分は、委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価です。販売会社取り分は、交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。受託会社取り分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価です。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は信託財産から支払われます。

証券取引に伴う手数料等、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産から支払われます。このほか、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券等の保管を外国の金融機関に委任する場合の保管費用についても信託財産から支払われます。

信託財産において一部解約および分配金の再投資に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入の指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

その他の手数料等は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を記載しておりません。

売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。

保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用です。

（１）から（４）の費用・手数料等には、保有期間に応じて異なるものや、事前に計算できないものが含まれているため、その合計額、上限額、計算方法等を表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となります。

法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

原則として、配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算は出来ません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

外貨建て資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

注１ 個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、分配金受取りコースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

注２ 元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

前記は2022年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2022年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	404,447,748	36.42
親投資信託受益証券	日本	655,575,917	59.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		50,552,703	4.55
合計（純資産総額）		1,110,576,368	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1.組入銘柄（2022年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 （額面）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	外国債券マザーファンド	114,607,442	2.4674	282,787,704	2.4947	285,911,185	25.74
日本	親投資 信託受 益証券	日本債券マザーファンド	123,656,086	1.3022	161,024,956	1.3108	162,088,397	14.59
アイルランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・ジャパン・ エクイティ・ファンド	5,320.302	20,658.08	109,907,270	20,969.62	111,564,750	10.05
日本	親投資 信託受 益証券	V Aコモディティマザーファ ンド	106,387,938	0.8894	94,621,433	0.8850	94,153,325	8.48
アイルランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・グローバ ル・フォーカス・エクイ ティ・ファンド	2,299.211	37,661.00	86,590,596	40,215.37	92,463,636	8.33
アイルランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジUSラージ・ キャップ・リサーチ・エンハ ンスト・ファンド	1,675.092	52,286.85	87,585,290	55,144.19	92,371,599	8.32
アイルランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・グレー ター・チャイナ・エクイ ティ・ファンド	2,795.067	31,140.66	87,040,241	29,108.25	81,359,527	7.33
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・グローバ ル・テクノロジー・インフ ラ・マザー	32,735,867	1.6646	54,494,626	1.7582	57,556,201	5.18
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ日本住宅金融 支援機構債マザーファンド	29,783,766	1.1200	33,357,818	1.1245	33,491,844	3.02
アイルランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・ヨーロッ パ・リサーチ・エンハンス ト・エクイティ・ファンド	575.688	43,876.00	25,258,888	46,358.85	26,688,236	2.40
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ新成長国債券 マザーファンド	3,892,241	2.8246	10,994,023	2.8928	11,259,474	1.01

日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ新成長国債券 マザーファンド	6,501,048	1.7165	11,159,048	1.7098	11,115,491	1.00
----	-------------------	--------------------------	-----------	--------	------------	--------	------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	36.42
親投資信託受益証券	59.03
合計	95.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第13特定期間末 （2013年3月21日）	（分配付）	5,902,296,536	（分配付）	6,613
	（分配落）	5,818,954,938	（分配落）	6,523
第14特定期間末 （2013年9月20日）	（分配付）	5,125,120,309	（分配付）	6,941
	（分配落）	5,055,133,022	（分配落）	6,851
第15特定期間末 （2014年3月20日）	（分配付）	4,384,454,232	（分配付）	6,964
	（分配落）	4,364,333,606	（分配落）	6,934
第16特定期間末 （2014年9月22日）	（分配付）	4,258,303,384	（分配付）	7,631
	（分配落）	4,240,716,961	（分配落）	7,601
第17特定期間末 （2015年3月20日）	（分配付）	3,898,184,216	（分配付）	8,485
	（分配落）	3,883,133,499	（分配落）	8,455
第18特定期間末 （2015年9月24日）	（分配付）	3,078,238,466	（分配付）	7,971
	（分配落）	3,065,895,559	（分配落）	7,941
第19特定期間末 （2016年3月22日）	（分配付）	2,725,712,814	（分配付）	7,515
	（分配落）	2,714,538,478	（分配落）	7,485
第20特定期間末 （2016年9月20日）	（分配付）	2,417,641,601	（分配付）	7,051
	（分配落）	2,407,054,499	（分配落）	7,021
第21特定期間末 （2017年3月21日）	（分配付）	2,533,310,346	（分配付）	8,007
	（分配落）	2,523,438,160	（分配落）	7,977
第22特定期間末 （2017年9月20日）	（分配付）	2,386,922,252	（分配付）	8,455
	（分配落）	2,377,950,002	（分配落）	8,425
第23特定期間末 （2018年3月20日）	（分配付）	2,091,005,360	（分配付）	8,543
	（分配落）	2,083,378,310	（分配落）	8,513
第24特定期間末 （2018年9月20日）	（分配付）	1,951,441,915	（分配付）	8,704
	（分配落）	1,944,419,237	（分配落）	8,674

第25特定期間末 (2019年3月20日)	(分配付) (分配落)	1,786,271,116 1,779,803,630	(分配付) (分配落)	8,400 8,370
第26特定期間末 (2019年9月20日)	(分配付) (分配落)	1,697,083,147 1,690,859,085	(分配付) (分配落)	8,325 8,295
第27特定期間末 (2020年3月23日)	(分配付) (分配落)	1,251,086,052 1,245,502,680	(分配付) (分配落)	7,130 7,100
第28特定期間末 (2020年9月23日)	(分配付) (分配落)	1,377,461,452 1,372,352,529	(分配付) (分配落)	8,378 8,348
第29特定期間末 (2021年3月22日)	(分配付) (分配落)	1,380,067,706 1,375,524,429	(分配付) (分配落)	9,756 9,726
第30特定期間末 (2021年9月21日)	(分配付) (分配落)	1,337,224,378 1,333,211,011	(分配付) (分配落)	10,507 10,477
第31特定期間末 (2022年3月22日)	(分配付) (分配落)	1,207,555,816 1,203,990,209	(分配付) (分配落)	10,564 10,534
第32特定期間末 (2022年9月20日)	(分配付) (分配落)	1,138,535,983 1,135,263,462	(分配付) (分配落)	10,793 10,763
2021年10月末日		1,351,688,588		10,828
11月末日		1,295,613,352		10,699
12月末日		1,294,202,103		10,923
2022年 1月末日		1,213,643,908		10,476
2月末日		1,191,348,177		10,338
3月末日		1,229,677,818		10,827
4月末日		1,196,306,872		10,701
5月末日		1,187,862,033		10,714
6月末日		1,161,073,550		10,648
7月末日		1,160,233,504		10,761
8月末日		1,152,007,623		10,790
9月末日		1,094,985,401		10,390
10月末日		1,110,576,368		10,694

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第13特定期間	自 2012年 9月21日	90 円
	至 2013年 3月21日	
第14特定期間	自 2013年 3月22日	90 円
	至 2013年 9月20日	
第15特定期間	自 2013年 9月21日	30 円
	至 2014年 3月20日	
第16特定期間	自 2014年 3月21日	30 円
	至 2014年 9月22日	
第17特定期間	自 2014年 9月23日	30 円
	至 2015年 3月20日	

第18特定期間	自 2015年 3月21日	30 円
	至 2015年 9月24日	
第19特定期間	自 2015年 9月25日	30 円
	至 2016年 3月22日	
第20特定期間	自 2016年 3月23日	30 円
	至 2016年 9月20日	
第21特定期間	自 2016年 9月21日	30 円
	至 2017年 3月21日	
第22特定期間	自 2017年 3月22日	30 円
	至 2017年 9月20日	
第23特定期間	自 2017年 9月21日	30 円
	至 2018年 3月20日	
第24特定期間	自 2018年 3月21日	30 円
	至 2018年 9月20日	
第25特定期間	自 2018年 9月21日	30 円
	至 2019年 3月20日	
第26特定期間	自 2019年 3月21日	30 円
	至 2019年 9月20日	
第27特定期間	自 2019年 9月21日	30 円
	至 2020年 3月23日	
第28特定期間	自 2020年 3月24日	30 円
	至 2020年 9月23日	
第29特定期間	自 2020年 9月24日	30 円
	至 2021年 3月22日	
第30特定期間	自 2021年 3月23日	30 円
	至 2021年 9月21日	
第31特定期間	自 2021年 9月22日	30 円
	至 2022年 3月22日	
第32特定期間	自 2022年 3月23日	30 円
	至 2022年 9月20日	

【収益率の推移】

期 間		収益率
第13特定期間	自 2012年 9月21日	26.69 %
	至 2013年 3月21日	
第14特定期間	自 2013年 3月22日	6.41 %
	至 2013年 9月20日	
第15特定期間	自 2013年 9月21日	1.65 %
	至 2014年 3月20日	
第16特定期間	自 2014年 3月21日	10.05 %
	至 2014年 9月22日	
第17特定期間	自 2014年 9月23日	11.63 %
	至 2015年 3月20日	

第18特定期間	自 2015年 3月21日	5.72 %
	至 2015年 9月24日	
第19特定期間	自 2015年 9月25日	5.36 %
	至 2016年 3月22日	
第20特定期間	自 2016年 3月23日	5.80 %
	至 2016年 9月20日	
第21特定期間	自 2016年 9月21日	14.04 %
	至 2017年 3月21日	
第22特定期間	自 2017年 3月22日	5.99 %
	至 2017年 9月20日	
第23特定期間	自 2017年 9月21日	1.40 %
	至 2018年 3月20日	
第24特定期間	自 2018年 3月21日	2.24 %
	至 2018年 9月20日	
第25特定期間	自 2018年 9月21日	3.16 %
	至 2019年 3月20日	
第26特定期間	自 2019年 3月21日	0.54 %
	至 2019年 9月20日	
第27特定期間	自 2019年 9月21日	14.04 %
	至 2020年 3月23日	
第28特定期間	自 2020年 3月24日	18.00 %
	至 2020年 9月23日	
第29特定期間	自 2020年 9月24日	16.87 %
	至 2021年 3月22日	
第30特定期間	自 2021年 3月23日	8.03 %
	至 2021年 9月21日	
第31特定期間	自 2021年 9月22日	0.83 %
	至 2022年 3月22日	
第32特定期間	自 2022年 3月23日	2.46 %
	至 2022年 9月20日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配付基準価額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第13特定期間	自 2012年 9月21日	42,672,448	950,598,297
	至 2013年 3月21日		
第14特定期間	自 2013年 3月22日	27,965,017	1,568,793,379
	至 2013年 9月20日		
第15特定期間	自 2013年 9月21日	13,206,193	1,098,314,843
	至 2014年 3月20日		
第16特定期間	自 2014年 3月21日	7,892,896	722,524,187
	至 2014年 9月22日		

第17特定期間	自 2014年 9月23日	6,181,556	993,096,694
	至 2015年 3月20日		
第18特定期間	自 2015年 3月21日	5,340,637	737,141,435
	至 2015年 9月24日		
第19特定期間	自 2015年 9月25日	5,148,343	239,476,037
	至 2016年 3月22日		
第20特定期間	自 2016年 3月23日	4,968,438	202,999,274
	至 2016年 9月20日		
第21特定期間	自 2016年 9月21日	4,366,730	269,170,668
	至 2017年 3月21日		
第22特定期間	自 2017年 3月22日	3,497,974	344,550,848
	至 2017年 9月20日		
第23特定期間	自 2017年 9月21日	3,240,827	378,383,172
	至 2018年 3月20日		
第24特定期間	自 2018年 3月21日	3,335,340	209,127,612
	至 2018年 9月20日		
第25特定期間	自 2018年 9月21日	2,898,091	118,187,646
	至 2019年 3月20日		
第26特定期間	自 2019年 3月21日	2,831,793	90,635,384
	至 2019年 9月20日		
第27特定期間	自 2019年 9月21日	2,536,576	286,743,550
	至 2020年 3月23日		
第28特定期間	自 2020年 3月24日	2,687,831	112,940,383
	至 2020年 9月23日		
第29特定期間	自 2020年 9月24日	2,165,917	231,923,009
	至 2021年 3月22日		
第30特定期間	自 2021年 3月23日	2,917,674	144,640,315
	至 2021年 9月21日		
第31特定期間	自 2021年 9月22日	2,729,736	132,326,163
	至 2022年 3月22日		
第32特定期間	自 2022年 3月23日	4,379,238	92,519,145
	至 2022年 9月20日		

（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（ご参考）マザーファンドの運用状況

１．外国債券マザーファンド

（１）投資状況

（2022年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	4,108,337,571	51.54
	フランス	648,885,708	8.14
	ドイツ	603,105,290	7.57
	イタリア	531,011,603	6.66
	スペイン	352,132,083	4.42
	イギリス	284,875,610	3.57
	ベルギー	219,193,672	2.75
	オーストラリア	153,897,763	1.93
	中国	152,195,867	1.91
	ポーランド	133,183,301	1.67
	オランダ	125,714,845	1.58
	カナダ	116,869,794	1.47
	アイルランド	90,208,631	1.13
	オーストリア	50,639,870	0.64
	シンガポール	49,319,052	0.62
	メキシコ	44,354,921	0.56
	スウェーデン	41,078,667	0.52
	小計	7,705,004,248	96.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		265,661,950	3.33
合計（純資産総額）		7,970,666,198	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位30銘柄（2022年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	14,527.16	290,543,268	13,892.42	277,848,506	2.000	2025/8/15	3.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,850,000	14,835.84	274,463,139	14,363.26	265,720,432	2.500	2024/5/15	3.33
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	14,612.87	248,418,896	14,008.83	238,150,152	2.125	2025/5/15	2.99
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	14,585.81	218,787,282	14,044.73	210,671,089	2.000	2025/2/15	2.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,650,000	13,759.22	227,027,179	12,457.89	205,555,250	1.500	2030/2/15	2.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	13,926.59	222,825,514	12,676.23	202,819,680	1.625	2029/8/15	2.54
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,300,000	16,623.29	216,102,872	15,434.77	200,652,014	3.500	2026/4/25	2.52

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	14,148.40	212,226,083	13,368.88	200,533,232	1.500	2026/8/15	2.52
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,200,000	15,142.23	181,706,872	14,773.59	177,283,160	1.750	2023/5/25	2.22
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,200,000	14,875.51	178,506,197	13,839.14	166,069,732	2.875	2028/5/15	2.08
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	10,774.33	215,486,644	7,716.46	154,329,394	1.250	2050/5/15	1.94
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	14,630.82	160,939,126	13,924.27	153,167,058	2.250	2025/11/15	1.92
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,300,000	2,059.18	150,320,738	2,084.87	152,195,867	3.020	2031/5/27	1.91
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,100,000	14,616.44	160,780,871	13,408.09	147,489,034	0.250	2028/8/15	1.85
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	14,775.61	147,756,148	14,271.76	142,717,625	2.375	2024/8/15	1.79
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	18,542.87	166,885,904	14,915.18	134,236,687	4.375	2041/5/15	1.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	15,315.95	137,843,577	13,974.66	125,771,968	3.125	2028/11/15	1.58
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	900,000	14,866.37	133,797,374	13,968.31	125,714,845	0.500	2026/7/15	1.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	800,000	14,223.69	113,789,550	13,975.82	111,806,573	0.250	2024/3/15	1.40
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	750,000	15,188.06	113,910,455	14,163.13	106,223,503	1.300	2026/10/31	1.33
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	750,000	14,597.23	109,479,296	13,654.39	102,407,989	2.250	2027/2/15	1.28
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	700,000	14,923.28	104,462,977	14,124.39	98,870,748	0.500	2026/2/15	1.24
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	700,000	14,880.43	104,163,075	13,546.67	94,826,748	2.625	2029/2/15	1.19
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	680,000	15,202.80	103,379,061	13,661.07	92,895,330	1.450	2029/4/30	1.17
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	700,000	14,934.21	104,539,532	13,085.44	91,598,132	1.000	2031/6/22	1.15
アイルランド	国債証券	IRISH GOVERNMENT	600,000	15,768.64	94,611,890	15,034.77	90,208,631	3.400	2024/3/18	1.13
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	500,000	21,895.58	109,477,908	17,920.59	89,602,996	4.000	2037/1/4	1.12
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	600,000	14,807.18	88,843,129	13,930.94	83,585,678	0.500	2026/5/25	1.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	700,000	13,426.79	93,987,574	11,879.33	83,155,328	1.375	2031/11/15	1.04
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	600,000	14,740.84	88,445,079	13,853.28	83,119,707	0.800	2027/6/22	1.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
----	---------

国債証券	96.67
合計	96.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

２．日本債券マザーファンド

（１）投資状況

（2022年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	14,086,303,466	77.70
地方債証券	日本	904,744,000	4.99
特殊債券	日本	805,626,728	4.44
社債券	日本	706,947,000	3.90
	フランス	299,940,000	1.65
	小計	1,006,887,000	5.55
投資信託受益証券	日本	784,839,600	4.33
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		541,702,602	2.99
合計（純資産総額）		18,130,103,396	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2022年10月31日現在）

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・ジャパンMBSファンド（適格機関投資家向け）	701,000,000	1.12	787,293,100	1.1196	784,839,600	-	-	4.33
日本	国債証券	第357回利付国債（10年）	600,000,000	99.70	598,253,000	99.36	596,196,000	0.100	2029/12/20	3.29
日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	600,000,000	98.57	591,431,000	98.64	591,894,000	0.100	2031/6/20	3.26
日本	地方債証券	平成27年度第4回京都市公募公債	400,000,000	101.42	405,680,000	101.24	404,968,000	0.486	2025/10/17	2.23
日本	国債証券	第367回利付国債（10年）	400,000,000	99.56	398,254,000	99.62	398,492,000	0.200	2032/6/20	2.20
日本	社債券	第497回関西電力株式会社社債（一般担保付）	300,000,000	102.42	307,272,000	101.62	304,869,000	1.002	2025/6/20	1.68
日本	社債券	第3回 株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	300,000,000	100.71	302,151,000	100.46	301,389,000	0.810	2024/12/18	1.66

日本	国債証券	第136回利付国債（5年）	300,000,000	100.19	300,588,000	100.14	300,435,000	0.100	2023/6/20	1.66
日本	国債証券	第348回利付国債（10年）	300,000,000	100.02	300,081,000	100.12	300,363,000	0.100	2027/9/20	1.66
日本	地方債証券	平成28年度第6回大阪市公募公債	300,000,000	99.99	299,997,000	100.02	300,063,000	0.130	2026/11/30	1.66
フランス	社債券	第3回ピー・エヌ・ピー・パリバ非上位円貨社債（2018）	300,000,000	99.91	299,742,000	99.98	299,940,000	0.367	2023/2/28	1.65
日本	国債証券	第354回利付国債（10年）	300,000,000	99.91	299,730,000	99.68	299,049,000	0.100	2029/3/20	1.65
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	300,000,000	99.03	297,105,000	99.02	297,072,000	0.100	2030/6/20	1.64
日本	国債証券	第157回利付国債（20年）	300,000,000	95.49	286,475,000	94.42	283,269,000	0.200	2036/6/20	1.56
日本	国債証券	第31回利付国債（30年）	200,000,000	124.71	249,434,000	120.19	240,398,000	2.200	2039/9/20	1.33
日本	国債証券	第142回利付国債（20年）	200,000,000	115.76	231,534,000	114.69	229,392,000	1.800	2032/12/20	1.27
日本	国債証券	第116回利付国債（20年）	200,000,000	115.78	231,570,000	114.54	229,092,000	2.200	2030/3/20	1.26
日本	国債証券	第103回利付国債（20年）	200,000,000	113.43	226,868,000	112.29	224,582,000	2.300	2028/6/20	1.24
日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	200,000,000	109.62	219,242,000	107.94	215,892,000	1.200	2034/12/20	1.19
日本	国債証券	第82回利付国債（20年）	200,000,000	107.24	214,490,000	106.18	212,360,000	2.100	2025/9/20	1.17
日本	国債証券	第340回利付国債（10年）	200,000,000	101.33	202,674,000	101.27	202,540,000	0.400	2025/9/20	1.12
日本	国債証券	第336回利付国債（10年）	200,000,000	101.39	202,780,000	101.16	202,328,000	0.500	2024/12/20	1.12
日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	200,000,000	101.20	202,408,000	101.06	202,120,000	0.400	2025/3/20	1.11
日本	国債証券	第146回利付国債（5年）	200,000,000	100.27	200,558,000	100.43	200,878,000	0.100	2025/12/20	1.11
日本	国債証券	第343回利付国債（10年）	200,000,000	100.23	200,462,000	100.43	200,872,000	0.100	2026/6/20	1.11
日本	特殊債券	第29回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人）	200,000,000	100.71	201,426,000	100.40	200,816,000	0.310	2026/2/12	1.11
日本	国債証券	第144回利付国債（5年）	200,000,000	100.30	200,612,000	100.38	200,764,000	0.100	2025/6/20	1.11
日本	国債証券	第142回利付国債（5年）	200,000,000	100.29	200,580,000	100.30	200,618,000	0.100	2024/12/20	1.11
日本	国債証券	第347回利付国債（10年）	200,000,000	100.07	200,156,000	100.20	200,414,000	0.100	2027/6/20	1.11
日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	200,000,000	99.91	199,822,000	100.02	200,052,000	0.100	2028/3/20	1.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	77.70
地方債証券	4.99
特殊債券	4.44
社債券	5.55
投資信託受益証券	4.33
合計	97.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

３．VAコモディティマザーファンド

（１）投資状況

（2022年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	541,306,156	50.18
	フランス	532,007,288	49.32
	小計	1,073,313,444	99.50
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,447,632	0.50
合計（純資産総額）		1,078,761,076	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入銘柄（2022年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 （額面）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
イギリス	社債券	UBS	4,200,000	14,729.63	618,644,502	12,888.24	541,306,156	0	2022/12/22	50.18
フランス	社債券	SG	3,800,000	14,692.56	558,317,508	14,000.19	532,007,288	0	2023/3/31	49.32

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
社債券	99.50
合計	99.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

４．パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド

（１）投資状況

（2022年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	スペイン	1,082,389,638	3.83
	イタリア	774,916,572	2.74
	アメリカ	584,486,881	2.07
	ドイツ	363,518,967	1.29
	オーストラリア	279,252,147	0.99
	日本	226,500,000	0.80
	デンマーク	209,156,429	0.74
	ケイマン	180,169,258	0.64
	オランダ	149,464,393	0.53
	イギリス	148,098,746	0.52
	小計	3,997,953,031	14.14
投資証券	アメリカ	18,632,425,149	65.89
	日本	1,657,480,000	5.86
	イギリス	1,112,472,132	3.93
	オーストラリア	1,056,635,206	3.74
	カナダ	750,980,251	2.66
	シンガポール	701,149,366	2.48
	ベルギー	233,251,236	0.82
	小計	24,144,393,340	85.38
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		136,682,164	0.48
合計（純資産総額）		28,279,028,535	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2022年10月31日現在）

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	投資 証券	PROLOGIS INC	-	168,500	22,228.62	3,745,522,774	16,750.41	2,822,444,894	9.98
アメリカ	投資 証券	EQUINIX INC	-	26,250	118,965.30	3,122,839,298	84,219.09	2,210,751,191	7.82
アメリカ	投資 証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	-	135,970	24,364.32	3,312,817,532	15,032.08	2,043,912,108	7.23

アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	-	64,250	40,390.47	2,595,087,814	30,350.30	1,950,007,071	6.90
アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	-	47,500	52,469.50	2,492,301,620	40,031.68	1,901,504,923	6.72
アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INC	-	75,250	27,853.16	2,095,950,690	19,644.44	1,478,244,862	5.23
スペイン	株式	CELLNEX TELECOM SAU	電気通信サービス	224,000	7,498.18	1,679,593,866	4,832.09	1,082,389,638	3.83
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	-	34,200	30,997.91	1,060,128,780	21,604.44	738,872,094	2.61
アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	-	89,500	10,804.64	967,015,750	8,207.67	734,586,787	2.60
アメリカ	投資証券	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	-	103,000	8,159.48	840,427,241	7,080.89	729,332,453	2.58
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	-	476,200	2,382.42	1,134,511,717	1,363.13	649,124,982	2.30
イタリア	株式	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	電気通信サービス	478,000	1,495.08	714,651,442	1,317.38	629,711,626	2.23
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	-	390,000	2,472.07	964,110,554	1,592.08	620,914,125	2.20
アメリカ	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST INC	-	166,000	4,639.05	770,083,196	3,593.82	596,574,518	2.11
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	-	1,150	609,913.04	701,399,996	493,000	566,950,000	2.00
アメリカ	投資証券	KILROY REALTY CORP	-	86,250	9,725.85	838,855,080	6,364.80	548,964,155	1.94
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	-	19,500	32,842.39	640,426,728	26,034.45	507,671,892	1.80
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	-	50,500	11,529.13	582,221,275	9,359.65	472,662,517	1.67
オーストラリア	投資証券	DEXUS/AU	-	591,500	1,084.52	641,493,875	736.63	435,721,081	1.54
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	-	72,000	7,260.02	522,721,814	5,884.43	423,679,637	1.50
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	-	97,000	4,131.84	400,789,216	3,524.14	341,841,599	1.21
カナダ	投資証券	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	-	173,000	2,387.51	413,040,804	1,941.15	335,819,313	1.19
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	-	690	418,994.83	289,106,432	440,500	303,945,000	1.07
アメリカ	投資証券	TERRENO REALTY CORP	-	35,250	11,820.76	416,682,136	8,486.40	299,145,685	1.06
アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES INC	-	12,460	23,317.80	290,539,872	23,140.42	288,329,643	1.02
オーストラリア	株式	NEXTDC LTD	ソフトウェア・サービス	335,000	1,153.90	386,558,845	833.58	279,252,147	0.99

カナダ	投資証券	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	-	35,000	10,947.44	383,160,671	7,703.64	269,627,442	0.95
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	22,000	13,347.84	293,652,652	11,716.98	257,773,732	0.91
アメリカ	投資証券	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	-	63,000	4,035.63	254,245,144	3,899.23	245,651,994	0.87
イギリス	投資証券	TRITAX BIG BOX REIT PLC	-	975,000	405.64	395,504,617	242.80	236,731,950	0.84

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別および業種別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	国内 / 外国	業 種	投資比率（％）
株式	国内	不動産業	0.80
	外国	電気通信サービス	7.51
		公益事業	3.20
		ソフトウェア・サービス	1.13
		不動産	1.00
		資本財	0.50
投資証券	-	-	85.38
合計			99.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

5. パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド

（1）投資状況

（2022年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	6,388,052,835	99.59
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		26,454,744	0.41
合計（純資産総額）		6,414,507,579	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2022年10月31日現在）

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
--------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

日本	特殊 債券	第 8 9 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	608,062,000	102.51	623,324,356	102.51	623,354,759	0.95	2049/10/10	9.72
日本	特殊 債券	第 9 0 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	402,174,000	102.11	410,659,871	102.10	410,651,827	0.87	2049/11/10	6.40
日本	特殊 債券	第 8 7 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	328,776,000	102.58	337,258,420	102.59	337,291,298	0.96	2049/8/10	5.26
日本	特殊 債券	第 1 0 6 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	318,480,000	99.89	318,129,672	99.59	317,183,786	0.54	2051/3/10	4.94
日本	特殊 債券	第 1 2 9 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	314,904,000	99.11	312,101,354	98.72	310,879,526	0.46	2053/2/10	4.85
日本	特殊 債券	第 8 6 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	299,222,000	102.77	307,510,449	102.78	307,540,371	1.00	2049/7/10	4.79
日本	特殊 債券	第 9 5 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	295,170,000	101.72	300,246,924	101.55	299,756,941	0.81	2050/4/10	4.67
日本	特殊 債券	第 9 1 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	275,718,000	101.91	280,984,213	101.84	280,810,511	0.84	2049/12/10	4.38
日本	特殊 債券	第 1 0 7 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	262,008,000	99.46	260,593,156	99.14	259,765,211	0.48	2051/4/10	4.05
日本	特殊 債券	第 9 7 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	222,500,000	101.82	226,549,500	101.64	226,166,800	0.83	2050/6/10	3.53
日本	特殊 債券	第 1 2 5 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	228,384,000	98.95	225,985,968	98.59	225,182,056	0.42	2052/10/10	3.51
日本	特殊 債券	第 1 2 2 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	227,148,000	99.15	225,217,242	98.80	224,438,124	0.44	2052/7/10	3.50
日本	特殊 債券	第 9 2 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	188,288,000	101.37	190,867,545	101.31	190,754,572	0.74	2050/1/10	2.97
日本	特殊 債券	第 9 8 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	172,758,000	102.17	176,506,848	101.97	176,173,425	0.9	2050/7/10	2.75
日本	特殊 債券	第 1 5 2 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	176,074,000	97.93	172,429,268	97.48	171,638,695	0.33	2055/1/10	2.68
日本	特殊 債券	第 8 5 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	161,148,000	102.87	165,772,947	102.90	165,826,126	1.02	2049/6/10	2.59
日本	特殊 債券	第 1 4 6 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	170,840,000	97.17	166,005,228	96.73	165,268,907	0.21	2054/7/10	2.58
日本	特殊 債券	第 1 3 9 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	162,002,000	99.03	160,430,580	98.59	159,719,391	0.46	2053/12/10	2.49
日本	特殊 債券	第 1 4 0 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	161,850,000	98.50	159,422,250	98.08	158,757,046	0.38	2054/1/10	2.47
日本	特殊 債券	第 1 2 8 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	153,776,000	98.91	152,099,841	98.54	151,538,559	0.42	2053/1/10	2.36
日本	特殊 債券	第 1 0 5 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	126,294,000	101.42	128,087,374	101.11	127,699,652	0.79	2051/2/10	1.99
日本	特殊 債券	第 1 0 3 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	121,684,000	101.89	123,983,827	101.60	123,640,678	0.86	2050/12/10	1.93
日本	特殊 債券	第 1 0 2 回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	117,958,000	101.92	120,222,793	101.66	119,917,282	0.86	2050/11/10	1.87
日本	特殊 債券	第 9 6 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	112,438,000	101.32	113,922,181	101.15	113,740,032	0.74	2050/5/10	1.77
日本	特殊 債券	第 9 3 回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	99,970,000	100.55	100,519,835	100.43	100,401,870	0.60	2050/2/10	1.57

日本	特殊 債券	第１３６回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	80,738,000	98.96	79,898,324	98.53	79,554,380	0.44	2053/9/10	1.24
日本	特殊 債券	第１２１回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	74,769,000	99.11	74,103,555	98.76	73,845,602	0.43	2052/6/10	1.15
日本	特殊 債券	第１１８回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	73,767,000	99.38	73,309,644	99.07	73,080,966	0.47	2052/3/10	1.14
日本	特殊 債券	第１１６回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	73,656,000	99.43	73,236,160	99.12	73,014,456	0.48	2052/1/10	1.14
日本	特殊 債券	第１１５回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	73,065,000	99.02	72,348,963	98.72	72,134,882	0.41	2051/12/10	1.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

２．種類別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
特殊債券	99.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

６．パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（１）投資状況

（2022年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	コロンビア	113,839,023	6.52
	インドネシア	107,066,861	6.14
	ドミニカ共和国	92,692,640	5.31
	カタール	83,358,736	4.78
	ルーマニア	72,370,823	4.15
	オマーン	72,297,803	4.14
	アラブ首長国連邦	70,136,914	4.02
	チリ	69,472,676	3.98
	メキシコ	67,151,946	3.85
	サウジアラビア	62,979,765	3.61
	トルコ	62,657,167	3.59
	エクアドル	61,957,483	3.55
	グアテマラ	54,235,391	3.11
	コートジボアール	50,192,237	2.88
	アンゴラ共和国	49,117,055	2.81
	南アフリカ	48,664,626	2.79
	パナマ	48,382,121	2.77
	ナイジェリア	38,547,600	2.21
	エジプト	36,219,087	2.08

	アルゼンチン	35,994,618	2.06
	ペルー	32,312,410	1.85
	マレーシア	28,449,438	1.63
	ブラジル	27,826,899	1.59
	パラグアイ	27,152,884	1.56
	カザフスタン	26,403,030	1.51
	フィリピン	25,352,564	1.45
	モンゴル国	22,980,299	1.32
	セネガル共和国	22,310,165	1.28
	モロッコ	21,431,131	1.23
	ウルグアイ	17,537,374	1.01
	ハンガリー	16,449,447	0.94
	ガーナ	8,693,966	0.50
	小 計	1,574,234,179	90.22
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		170,653,067	9.78
合計（純資産総額）		1,744,887,246	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2022年10月31日現在）

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
カタール	国債 証券	STATE OF QATAR	400,000	14,502.67	58,010,699	13,806.65	55,226,613	3.750	2030/4/16	3.17
グアテマ ラ	国債 証券	REPUBLIC OF GUATEMALA	400,000	13,821.94	55,287,781	13,558.84	54,235,391	4.900	2030/6/1	3.11
ドミニカ 共和国	国債 証券	REPUBLIC OF DOMINICAN	400,000	13,346.90	53,387,622	13,120.22	52,480,914	5.500	2029/2/22	3.01
コロンビ ア	国債 証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	400,000	12,839.72	51,358,914	12,065.34	48,261,379	4.500	2029/3/15	2.77
オマーン	国債 証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	300,000	14,474.32	43,422,981	14,172.02	42,516,075	5.375	2027/3/8	2.44
エクアド ル	国債 証券	REPUBLIC OF ECUADOR	720,000	6,157.98	44,337,494	5,709.49	41,108,366	2.500	2035/7/31	2.36
ドミニカ 共和国	国債 証券	REPUBLIC OF DOMINICAN	400,000	10,239.86	40,959,476	10,052.93	40,211,726	5.875	2060/1/30	2.30
サウジア ラビア	国債 証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	300,000	13,950.05	41,850,150	13,005.82	39,017,480	3.250	2030/10/22	2.24
ナイジェ リア	国債 証券	REPUBLIC OF NIGERIA	400,000	10,673.75	42,695,025	9,636.90	38,547,600	7.875	2032/2/16	2.21
メキシコ	国債 証券	UNITED MEXICAN STATES	300,000	12,125.16	36,375,487	11,395.60	34,186,809	5.000	2051/4/27	1.96
インドネ シア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA	300,000	12,261.10	36,783,306	11,390.37	34,171,137	2.150	2031/7/28	1.96
ルーマニ ア	国債 証券	REPUBLIC OF ROMANIA	280,000	13,276.68	37,174,712	11,889.41	33,290,360	6.125	2044/1/22	1.91

メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	250,000	13,765.85	34,414,625	13,186.05	32,965,137	4.875	2033/5/19	1.89
オマーン	国債証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	200,000	15,206.73	30,413,464	14,890.86	29,781,728	6.750	2027/10/28	1.71
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	200,000	14,723.80	29,447,613	14,498.86	28,997,733	4.125	2025/1/15	1.66
マレーシア	国債証券	MALAYSIA	200,000	14,454.35	28,908,700	14,224.71	28,449,438	3.043	2025/4/22	1.63
アラブ首長国連邦	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	200,000	14,279.48	28,558,968	14,128.88	28,257,763	2.500	2025/4/16	1.62
カタール	国債証券	STATE OF QATAR	225,000	13,916.85	31,312,923	12,503.16	28,132,123	4.400	2050/4/16	1.61
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	200,000	14,070.71	28,141,422	13,913.44	27,826,899	2.875	2025/6/6	1.59
パラグアイ	国債証券	REPUBLIC OF PARAGUAY	200,000	13,890.26	27,780,525	13,576.44	27,152,884	4.950	2031/4/28	1.56
アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	900,000	3,282.65	29,543,859	3,003.35	27,030,237	1.500	2035/7/9	1.55
コートジボアール	国債証券	IVORY COAST	200,000	13,937.92	27,875,845	13,483.35	26,966,715	6.375	2028/3/3	1.55
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	200,000	13,920.57	27,841,148	13,392.83	26,785,673	4.500	2026/1/28	1.54
チリ	国債証券	REPUBLIC OF CHILE	200,000	13,603.50	27,207,010	13,358.88	26,717,764	2.750	2027/1/31	1.53
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	200,000	14,084.70	28,169,400	13,278.81	26,557,636	3.850	2030/10/15	1.52
カザフスタン	国債証券	REPUBLIC OF KAZAKHSTAN	200,000	14,874.62	29,749,258	13,201.51	26,403,030	6.500	2045/7/21	1.51
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	200,000	12,854.14	25,708,284	12,676.28	25,352,564	3.556	2032/9/29	1.45
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	200,000	12,935.68	25,871,370	12,658.43	25,316,878	4.300	2028/10/12	1.45
アンゴラ共和国	国債証券	REPUBLIC OF ANGOLA	200,000	12,637.75	25,275,513	12,548.28	25,096,563	8.250	2028/5/9	1.44
アラブ首長国連邦	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	200,000	12,992.72	25,985,442	12,544.35	25,088,706	1.625	2028/6/2	1.44

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	90.22
合計	90.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

7. パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

(1) 投資状況

(2022年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	南アフリカ	753,639,200	12.37
	ブラジル	656,643,690	10.77
	マレーシア	545,430,318	8.95
	メキシコ	494,412,487	8.11
	インドネシア	480,439,081	7.88
	タイ	440,662,010	7.23
	ポーランド	416,065,255	6.83
	コロンビア	312,653,207	5.13
	チェコ	280,350,985	4.60
	中国	187,675,191	3.08
	ペルー	174,497,238	2.86
	ハンガリー	150,928,637	2.48
	ガーナ	129,792,285	2.13
	チリ	91,315,537	1.50
	小 計	5,114,505,121	83.92
特殊債券	中国	443,986,068	7.28
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		536,120,651	8.80
合計（純資産総額）		6,094,611,840	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2022年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
中国	特殊 債券	CHINA DEVELOPMENT BANK	15,000,000	2,080.72	312,109,393	2,078.01	311,702,748	3.230	2025/1/10	5.11
マレー シア	国債 証券	MALAYSIA GOVERNMENT	9,700,000	3,181.73	308,627,880	3,173.71	307,850,815	4.181	2024/7/15	5.05
ブラジ ル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL	8,000,000	2,640.68	211,254,662	2,663.55	213,084,507	10.000	2029/1/1	3.50
ブラジ ル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL	7,700,000	2,714.02	208,979,904	2,730.60	210,256,311	10.000	2027/1/1	3.45
メキシ コ	国債 証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	26,800,000	799.27	214,205,508	756.17	202,653,698	10.000	2036/11/20	3.33
メキシ コ	国債 証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	26,100,000	749.00	195,490,695	745.83	194,663,139	10.000	2024/12/5	3.19
チェコ	国債 証券	CZECH REPUBLIC	30,000,000	600.83	180,251,967	598.43	179,529,604	5.700	2024/5/25	2.95

ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL	6,800,000	2,596.26	176,545,833	2,611.30	177,569,056	10.000	2031/1/1	2.91
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	15,000,000,000	1.15	172,974,239	1.12	168,351,416	10.500	2030/8/15	2.76
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	15,750,000,000	1.08	171,058,608	1.06	167,099,214	11.000	2025/9/15	2.74
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	16,900,000	853.70	144,275,414	858.90	145,155,473	10.500	2026/12/21	2.38
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	14,000,000,000	1.05	147,291,648	1.03	144,988,451	9.000	2029/3/15	2.38
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	4,600,000	3,135.13	144,216,328	3,095.52	142,394,299	3.899	2027/11/16	2.34
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5,000,000	2,874.50	143,725,242	2,795.24	139,762,391	2.250	2024/10/25	2.29
中国	特殊債券	CHINA DEVELOPMENT BANK	6,400,000	2,064.48	132,127,246	2,066.92	132,283,320	3.090	2030/6/18	2.17
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT	30,000,000	444.18	133,256,439	436.92	131,078,218	4.875	2029/6/22	2.15
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	20,000,000	662.37	132,474,387	649.10	129,821,350	9.000	2040/1/31	2.13
ガーナ	国債証券	GHANA GOVERNMENT BOND	24,615,000	624.73	153,778,931	527.28	129,792,285	19.250	2027/1/18	2.13
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT	33,000,000	380.35	125,517,549	379.37	125,192,914	0.950	2025/6/17	2.05
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	20,000,000	642.58	128,517,350	625.22	125,045,450	8.750	2044/1/31	2.05
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,900,000	2,102.95	124,074,181	2,101.80	124,006,552	3.250	2026/6/6	2.03
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT	30,000,000	413.00	123,900,348	410.79	123,237,923	3.850	2025/12/12	2.02
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	4,900,000	2,613.59	128,066,187	2,412.48	118,211,995	2.750	2028/4/25	1.94
コロンビア	国債証券	TITULOS DE TESORERIA B	3,900,000,000	2.97	116,151,057	2.95	115,230,355	10.000	2024/7/24	1.89
チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	20,000,000	532.70	106,541,160	504.10	100,821,381	2.500	2028/8/25	1.65
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	15,000,000	689.08	103,362,375	671.23	100,685,100	8.875	2035/2/28	1.65
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	16,000,000	645.81	103,330,591	606.84	97,095,650	7.750	2042/11/13	1.59
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,000,000	3,265.89	97,976,789	3,172.84	95,185,204	4.762	2037/4/7	1.56
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	3,600,000	2,707.18	97,458,828	2,560.81	92,189,414	2.500	2026/7/25	1.51
チリ	国債証券	BONOS TESORERIA PESOS	620,000,000	14.55	90,232,654	14.72	91,315,537	4.500	2026/3/1	1.50

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（2022年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	83.92
特殊債券	7.28
合計	91.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

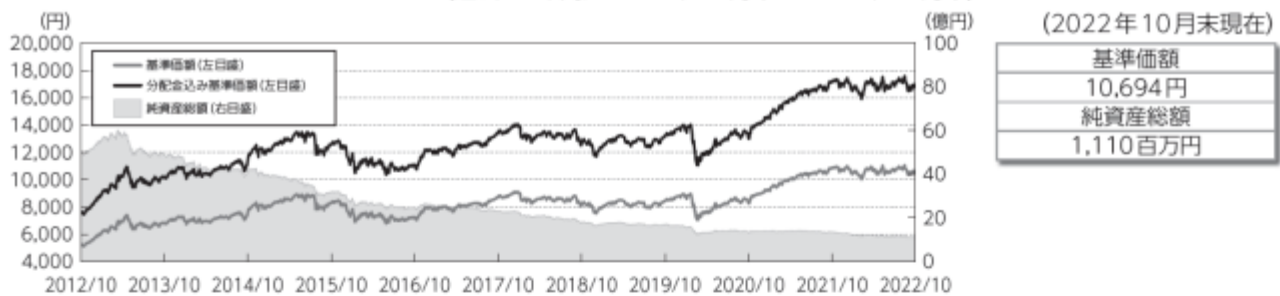
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2012年10月末～2022年10月末)



※上記の分配金込み基準価額は過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2022年10月	5円	2022年4月	5円	直近1年間累計	60円
2022年9月	5円	2022年3月	5円	設定来累計	3,550円
2022年8月	5円	2022年2月	5円		
2022年7月	5円	2022年1月	5円		
2022年6月	5円	2021年12月	5円		
2022年5月	5円	2021年11月	5円		

主要な資産の状況

(2022年10月末現在)

外国債券マザーファンド	25.74%
日本債券マザーファンド	14.59%
パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	10.05%
VAコモディティマザーファンド	8.48%
パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	8.33%
パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド	8.32%
パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド	7.33%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	5.18%
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	3.02%
パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスト・エクイティ・ファンド	2.40%
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドI	1.01%
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドII	1.00%
キャッシュ等	4.55%

● 外国債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
アメリカ	US TREASURY N/B	2.000	2025/8/15	3.49
アメリカ	US TREASURY N/B	2.500	2024/5/15	3.33
アメリカ	US TREASURY N/B	2.125	2025/5/15	2.99
アメリカ	US TREASURY N/B	2.000	2025/2/15	2.64
アメリカ	US TREASURY N/B	1.500	2030/2/15	2.58

※投資比率は当該ファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ)

● 日本債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
日本	パインブリッジ・ジャパン・MBSファンド (適格機関投資家向け)	—	—	4.33
日本	第357回利付国債 (10年)	0.100	2029/12/20	3.29
日本	第363回利付国債 (10年)	0.100	2031/6/20	3.26
日本	平成27年度第4回京都市公営公債	0.486	2025/10/17	2.23
日本	第367回利付国債 (10年)	0.200	2032/6/20	2.20

● パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
日本	日本電信電話	情報・通信業	8.1
日本	第一三共	医薬品	5.3
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2
日本	東京急行電鉄	陸運業	5.0
日本	キーエンス	電気機器	4.5

● VAコモディティマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
イギリス	UBS	0.0	2022/12/22	50.18
フランス	SG	0.0	2023/3/31	49.32

● パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
アメリカ	Walmart Inc.	生活必需品	3.8
アメリカ	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	3.6
アメリカ	State Street Corporation	金融	3.4
アメリカ	Motorola Solutions, Inc.	情報技術	3.4
アメリカ	Honeywell International Inc.	資材・サービス	3.3

● パインブリッジUS ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
アメリカ	Apple Inc.	情報技術	8.0
アメリカ	Microsoft Corporation	情報技術	4.3
アメリカ	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	3.9
アメリカ	UnitedHealth Group Incorporated	ヘルスケア	2.4
アメリカ	Berkshire Hathaway Inc.	金融	2.2

● パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
台湾	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	情報技術	7.7
中国	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	6.9
中国	Zhuzhou CRRC Times Electric Co., Ltd.	資材・サービス	5.3
中国	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	5.3
中国	China Construction Bank Corporation	金融	4.5

● パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	投資比率 (%)
アメリカ	PROLOGIS INC	9.98
アメリカ	EQUINIX INC	7.82
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	7.23
アメリカ	AMERICAN TOWER CORP	6.90
アメリカ	SBA COMMUNICATIONS CORP	6.72

● パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
日本	第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.95	2049/10/10	9.72
日本	第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	2049/11/10	6.40
日本	第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.96	2049/8/10	5.26
日本	第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	2051/3/10	4.94
日本	第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	2053/2/10	4.85

● パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスト・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
オランダ	ASML Holding NV	情報技術	3.3
スイス	Novartis AG	ヘルスケア	3.0
イギリス	Shell plc	エネルギー	2.8
スイス	Nestle S.A.	生活必需品	2.7
フランス	Sanofi	ヘルスケア	2.1

● パインブリッジ新成長国債券マザーファンドIの主要な資産の状況

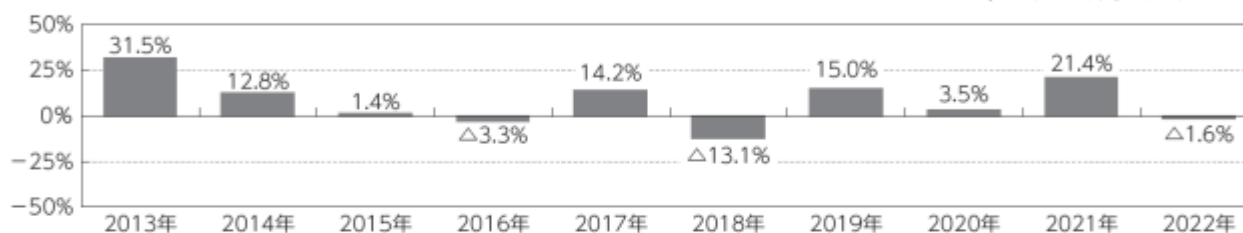
国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
カタール	STATE OF QATAR	3.750	2030/4/16	3.17
グアテマラ	REPUBLIC OF GUATEMALA	4.900	2030/6/1	3.11
ドミニカ共和国	REPUBLIC OF DOMINICAN	5.500	2029/2/22	3.01
コロンビア	REPUBLIC OF COLOMBIA	4.500	2029/3/15	2.77
オマーン	OMAN GOV INTERNTL BOND	5.375	2027/3/8	2.44

● パインブリッジ新成長国債券マザーファンドIIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
中国	CHINA DEVELOPMENT BANK	3.230	2025/1/10	5.11
マレーシア	MALAYSIA GOVERNMENT	4.181	2024/7/15	5.05
ブラジル	REPUBLIC OF BRAZIL	10.000	2029/1/1	3.50
ブラジル	REPUBLIC OF BRAZIL	10.000	2027/1/1	3.45
メキシコ	MEXICAN BONOS DESARR FIX	10.000	2036/11/20	3.33

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2022年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。
 なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

前記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
 最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) 取得申込の受付

申込期間：2022年12月20日（火）から2023年12月19日（火）まで

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

受益権の取得申込は、申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。ただし、取得申込日が、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合には取得申込の受付を行いません。取得申込の受付は、原則として、毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。取得申込の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で取得申込を受付けない場合があります。また、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込を取消すことがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

2) 申込単位・申込価額

収益分配金の受取方法により、収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と、収益分配金を税引き後無手数料で再投資する「分配金再投資コース」の2つの申込コースがあります。取得申込時にいずれかの申込コースを選択いただきます。なお、原則として取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。いずれのコースでも、申込単位は販売会社が定めるものとします。

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位および取扱コースが異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、販売会社によっては解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

受益者が一部解約の実行請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行請求は、販売会社の営業日に受付けます。ただし、解約請求日が、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合には解約請求の受付を行いません。

解約請求の受付は、毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日のお取扱いとなります。解約請求の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

一部解約の価額は、一部解約の実行請求を受付けた日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額）を控除した価額とします。一部解約の価額は、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

解約代金のお支払いは、解約請求を受付けた日から起算して、原則として7営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行請求を取消することがあります。

一部解約の実行請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行請求を受付けたものとして、前記の規定に準じて算出された価額とします。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

- 1) 基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。
- 2) マザーファンドおよび組入国内籍投資信託証券の評価は、原則として計算日における基準価額で評価します。組入外国投資信託証券の評価については、原則として、計算日の前営業日付の現地取引所の終値（またはこれに準じた価格）により評価します。外貨建て資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- 3) 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

（2）【保管】

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替制度に移行しており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しません。

（3）【信託期間】

無期限とします。ただし、後記「（5）その他 1）信託の終了」に該当する場合、信託期間を繰上げて償還することがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

（5）【その他】

1) 信託の終了

1. 投資信託契約の解約

イ) 委託会社は、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは投資信託契約の一部解約により、受益権の口数が

10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ) 委託会社は、前記イ) の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ハ) 前記ロ) の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

二) 前記ハ) の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記イ) の投資信託契約の解約をしません。

ホ) 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときには、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ヘ) 前記ハ) からホ) までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記ハ) の一定期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

2. 投資信託契約に関する監督官庁の命令等による場合の信託終了

イ) 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

ロ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「3) 信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

3. 受託会社の辞任および解任による場合の信託終了

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

3) 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

2. 委託会社は、前記1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3. 前記2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

4. 前記3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1. の信託約款を変更しません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1. から5. までの規定にしたがいます。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

5) 反対者の買取請求権

ファンドの投資信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

6) 運用報告書

委託会社は、原則として、年2回（3月および9月）および償還時に交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書（全体版）は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

7) 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

8) 関係会社との契約の更改

・販売会社との契約

委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」には、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。なお、契約の有効期間は1年とし、期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は自動更新となります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は、次の通りです。

収益分配金に対する請求権

受益者は、自己に帰属する受益権口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じてお支払いします。なお、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、収益分配金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。分配金再投資コースの収益分配金は、決算日の翌営業日に自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

一部解約の実行請求権

受益者は、信託財産の一部解約の実行を請求する権利を有します。

一部解約金は、原則として受益者の請求を受付けた日から起算して7営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

償還金に対する請求権

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じてお支払いします。なお、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、償還金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

反対者の買取請求権

信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

帳簿書類の閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32特定期間（2022年3月23日から2022年9月20日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第31特定期間 (2022年3月22日現在)	第32特定期間 (2022年9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,935,593	36,061,323
コール・ローン	21,377,266	11,759,676
投資信託受益証券	461,639,658	475,712,476
親投資信託受益証券	533,292,088	624,287,814
未収入金	190,572,314	-
流動資産合計	1,208,816,919	1,147,821,289
資産合計	1,208,816,919	1,147,821,289
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	41,175	54,000
未払収益分配金	571,472	527,402
未払解約金	2,925,375	10,712,625
未払受託者報酬	67,011	65,717
未払委託者報酬	1,221,648	1,198,067
未払利息	29	16
流動負債合計	4,826,710	12,557,827
負債合計	4,826,710	12,557,827
純資産の部		
元本等		
元本	1,142,945,551	1,054,805,644
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,044,658	80,457,818
（分配準備積立金）	122,961,195	122,639,547
元本等合計	1,203,990,209	1,135,263,462
純資産合計	1,203,990,209	1,135,263,462
負債純資産合計	1,208,816,919	1,147,821,289

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第31特定期間 自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	第32特定期間 自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
営業収益		
受取利息	234	53,828
有価証券売買等損益	40,048,701	53,408,901
為替差損益	61,432,541	90,622,048
営業収益合計	21,384,074	37,266,975
営業費用		
支払利息	10,791	9,952
受託者報酬	455,031	418,914
委託者報酬	8,295,519	7,637,060
その他費用	56,112	61,806
営業費用合計	8,817,453	8,127,732
営業利益又は営業損失（ ）	12,566,621	29,139,243
経常利益又は経常損失（ ）	12,566,621	29,139,243
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,566,621	29,139,243
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	331,026	599,932
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,669,033	61,044,658
剰余金増加額又は欠損金減少額	178,997	322,379
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	178,997	322,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,135,412	6,176,009
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,135,412	6,176,009
分配金	3,565,607	3,272,521
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,044,658	80,457,818

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2)特定期間末日の取扱い 2022年3月20日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2022年3月22日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第31特定期間 (2022年3月22日現在)	第32特定期間 (2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	1,272,541,978円	1,142,945,551円
期中追加設定元本額	2,729,736円	4,379,238円
期中一部解約元本額	132,326,163円	92,519,145円
2. 受益権の総数	1,142,945,551口	1,054,805,644口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第31特定期間 自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	第32特定期間 自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	411,940円	438,313円

2. 分配金の計算過程

	[2021年 9月22日から 2021年10月20日まで の計算期間]	[2022年3月23日から 2022年4月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	650,102円	941,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	47,661,568円	10,070,405円
収益調整金額	2,616,588円	2,611,311円
分配準備積立金額	85,007,165円	121,208,109円
当ファンドの分配対象収益額	135,935,423円	134,830,976円
当ファンドの期末残存口数	1,258,312,812口	1,126,733,883口
1万口当たり収益分配対象額	1,080.29円	1,196.65円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	629,156円	563,366円
	[2021年10月21日から 2021年11月22日まで の計算期間]	[2022年4月21日から 2022年5月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	526,504円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	4,147,659円	0円
収益調整金額	2,557,660円	2,646,323円
分配準備積立金額	128,267,173円	129,696,759円
当ファンドの分配対象収益額	135,498,996円	132,343,082円
当ファンドの期末残存口数	1,215,416,099口	1,110,130,733口
1万口当たり収益分配対象額	1,114.83円	1,192.13円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	607,708円	555,065円
	[2021年11月23日から 2021年12月20日まで の計算期間]	[2022年5月21日から 2022年6月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	689,679円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,557,339円	2,663,599円
分配準備積立金額	129,300,449円	127,361,719円
当ファンドの分配対象収益額	131,857,788円	130,714,997円
当ファンドの期末残存口数	1,187,269,016口	1,094,958,367口
1万口当たり収益分配対象額	1,110.59円	1,193.78円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	593,634円	547,479円
	[2021年12月21日から 2022年 1月20日まで の計算期間]	[2022年6月21日から 2022年7月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	882,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円

収益調整金額	2,584,067円	2,696,899円
分配準備積立金額	127,276,650円	126,015,732円
当ファンドの分配対象収益額	129,860,717円	129,594,916円
当ファンドの期末残存口数	1,174,249,683口	1,082,413,699口
1万口当たり収益分配対象額	1,105.90円	1,197.27円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	587,124円	541,206円
	[2022年1月21日から 2022年2月21日まで の計算期間]	[2022年7月21日から 2022年8月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	747,254円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,589,465円	2,866,605円
分配準備積立金額	124,413,645円	125,446,746円
当ファンドの分配対象収益額	127,003,110円	129,060,605円
当ファンドの期末残存口数	1,153,026,229口	1,076,006,066口
1万口当たり収益分配対象額	1,101.47円	1,199.44円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	576,513円	538,003円
	[2022年2月22日から 2022年3月22日まで の計算期間]	[2022年8月23日から 2022年9月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	777,103円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,595,407円	2,887,038円
分配準備積立金額	122,755,564円	123,166,949円
当ファンドの分配対象収益額	126,128,074円	126,053,987円
当ファンドの期末残存口数	1,142,945,551口	1,054,805,644口
1万口当たり収益分配対象額	1,103.53円	1,195.04円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	571,472円	527,402円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第31特定期間 自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	第32特定期間 自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取 組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第31特定期間 (2022年3月22日現在)	第32特定期間 (2022年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第31特定期間 (2022年3月22日現在)	第32特定期間 (2022年9月20日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資信託受益証券	18,216,760	40,392,558
親投資信託受益証券	16,631,556	918,579
合計	1,585,204	41,311,137

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第31特定期間（2022年3月22日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	162,006,750	-	162,047,925	41,175
合計		162,006,750	-	162,047,925	41,175

区分	種類	第32特定期間（2022年9月20日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	35,762,500	-	35,816,500	54,000
合計		35,762,500	-	35,816,500	54,000

(注)時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第31特定期間 (2022年3月22日現在)	第32特定期間 (2022年9月20日現在)
1口当たり純資産額	1.0534円	1.0763円
(1万口当たり純資産額)	(10,534円)	(10,763円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資信託受益証券	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	3,077.894	821,854.33	
		パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	5,417.897	796,764.05	
		パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド	2,155.533	795,024.58	
		パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド	2,478.188	571,021.84	
		パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスト・エクイティ・ファンド	575.688	178,987.04	
		パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	167.214	156,507.82	
		計	13,872.414	3,320,159.66	
	小計			(475,712,476)	
				3,320,159.66	
				(475,712,476)	
日本円	親投資信託受益証券	日本債券マザーファンド	122,288,302	160,955,863	
		外国債券マザーファンド	98,553,645	243,920,271	
		パインブリッジ新成長国債券マザーファンド	4,415,583	12,863,476	
		パインブリッジ新成長国債券マザーファンド	7,436,940	12,957,380	
		パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	30,981,478	34,885,144	
		VAコモディティマザーファンド	117,836,444	104,143,849	
		パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	29,087,233	54,561,831	
	計		410,599,625	624,287,814	
				624,287,814	
合計				1,100,000,290	
				(475,712,476)	

(注)1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	投資信託受益証券 6銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド」、「パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスト・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」、「日本債券マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「パインブリッジ新成長国債券マザーファンド」、「パインブリッジ新成長国債券マザーファンド」、「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」、「VAコモディティマザーファンド」および「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「親投資信託受益証券」は、すべて同投資信託および同マザーファンドの受益証券です。

なお、同投資信託および同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2022年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	9,298,492
未収入金	349,601
投資有価証券	393,638,841
未収配当金	197,088
総資産	403,484,022
負債	
未払信託報酬	325,028
未払解約金	63,113
その他未払費用	79,265
未払源泉税	59,149
総負債	526,555
純資産合計	402,957,467

(2)有価証券明細表（2022年6月30日現在）

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2021: 98.50%)		
CANADA (31 DECEMBER 2021: 1.03%)		
38,608 Kinaxis	4,159,051	1.03
CANADA - TOTAL	4,159,051	1.03
CHINA (31 DECEMBER 2021: 1.55%)		
265,200 Shenzhou International Group Holdings	3,212,364	0.80
317,000 Wuxi Biologics Cayman	2,900,566	0.72
CHINA - TOTAL	6,112,930	1.52
FRANCE (31 DECEMBER 2021: 1.61%)		
3,482 Euroapi	54,801	0.01
5,594 LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton	3,401,925	0.85
80,097 Sanofi	8,067,261	2.00
FRANCE - TOTAL	11,523,987	2.86
INDIA (31 DECEMBER 2021: 1.25%)		
IRELAND (31 DECEMBER 2021: 4.88%)		
125,611 Allegion	12,297,317	3.05
78,190 Kerry Group	7,466,472	1.85
IRELAND - TOTAL	19,763,789	4.90
JAPAN (31 DECEMBER 2021: 5.39%)		
118,200 Hitachi	5,601,351	1.39
25,800 Keyence	8,807,950	2.19
JAPAN - TOTAL	14,409,301	3.58
SWEDEN (31 DECEMBER 2021: 2.86%)		
957,851 Atlas Copco	8,933,175	2.22
SWEDEN - TOTAL	8,933,175	2.22
SWITZERLAND (31 DECEMBER 2021: 2.93%)		
126,503 Alcon	8,841,295	2.19
108,147 TE Connectivity	12,236,833	3.04
SWITZERLAND - TOTAL	21,078,128	5.23
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2021: 7.00%)		
71,445 AstraZeneca	9,370,769	2.33
6,186,378 Coats Group	4,680,628	1.16
627,749 Weir Group	10,391,100	2.58
UNITED KINGDOM - TOTAL	24,442,497	6.07

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
EQUITIES (CONTINUED)			
UNITED STATES (31 DECEMBER 2021: 70.00%)			
25,390	Adobe.....	9,294,263	2.31
7,806	Alphabet (Class A).....	17,011,304	4.22
342,490	Aramark.....	10,490,469	2.60
356,572	Avantor.....	11,089,389	2.75
73,223	Broadridge Financial Solutions.....	10,437,939	2.59
133,002	Centene.....	11,253,299	2.79
36,755	Charles River Laboratories International.....	7,864,467	1.95
225,997	Comcast.....	8,868,122	2.20
197,759	General Motors.....	6,280,826	1.56
21,798	Goldman Sachs Group.....	6,474,442	1.61
66,700	Honeywell International.....	11,593,127	2.88
53,790	Hubbell.....	9,605,818	2.38
68,656	JPMorgan Chase & Co.....	7,731,352	1.92
34,589	Kellogg.....	2,467,579	0.61
60,166	Lowe's.....	10,509,195	2.61
71,618	LPL Financial Holdings.....	13,212,089	3.28
20,918	Meta Platforms.....	3,373,028	0.84
43,103	Microsoft.....	11,070,144	2.75
55,031	Motorola Solutions.....	11,534,498	2.86
51,846	NVIDIA.....	7,859,335	1.95
165,481	Otis Worldwide.....	11,694,542	2.90
36,927	PTC.....	3,926,817	0.97
32,140	Rockwell Automation.....	6,405,823	1.59
25,458	Roper Technologies.....	10,047,000	2.49
59,514	Salesforce.....	9,822,191	2.44
182,856	State Street.....	11,273,072	2.80
32,349	Synopsys.....	9,824,391	2.44
49,911	Union Pacific.....	10,645,018	2.64
115,487	Wabtec.....	9,479,173	2.35
99,336	Walmart.....	12,077,271	3.00
	UNITED STATES - TOTAL	283,215,983	70.28
	EQUITIES - TOTAL	393,638,841	97.69
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 378,665,058)	393,638,841	97.69
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	393,638,841	97.69
	CASH	9,298,492	2.31
	OTHER NET ASSETS	20,134	0.00
	TOTAL VALUE OF SUB-FUND	402,957,467	100.00

<u>Analysis of gross assets</u>	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing.....	97.56
Other current assets.....	2.44
	<u>100.00</u>

「パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2022年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	1,513,645
未収入金	752,929
投資有価証券	71,038,457
未収配当金	43,475
総資産	73,348,506
負債	
未払金	85,551
未払信託報酬	8,405
未払解約金	948,593
その他未払費用	18,816
未払源泉税	6,522
総負債	1,067,887
純資産合計	72,280,619

(2)有価証券明細表（2022年6月30日現在）

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	TRANSFERABLE SECURITIES		
	EQUITIES (31 DECEMBER 2021: 95.02%)		
	JAPAN (31 DECEMBER 2021: 95.02%)		
7,400	Advantest.....	394,059	0.55
93,100	Ajinomoto.....	2,253,493	3.12
45,900	Asahi Group Holdings.....	1,496,501	2.07
84,000	Asics.....	1,511,365	2.09
236,600	Concordia Financial Group.....	815,653	1.13
100,400	Dai-ichi Life Holdings.....	1,848,417	2.56
124,500	Daiichi Sankyo.....	3,138,640	4.34
12,100	FANUC.....	1,885,092	2.61
45,100	Fuji Electric.....	1,859,112	2.57
12,000	Fuji Oil Holdings.....	188,536	0.26
336,200	Fujikura.....	1,896,342	2.62
59,300	Hitachi.....	2,800,260	3.87
73,500	ITOCHU.....	1,976,928	2.73
40,500	JCR Pharmaceuticals.....	687,699	0.95
10,200	JMDC.....	442,161	0.61
9,000	Keyence.....	3,061,723	4.24
7,900	Koito Manufacturing.....	249,455	0.35
22,600	M&A Capital Partners.....	590,963	0.82
35,100	Menicon.....	801,969	1.11
86,800	Minebea Mitsumi.....	1,470,701	2.03
471,700	Mitsubishi UFJ Financial Group.....	2,523,622	3.49
89,500	Mitsui Fudosan.....	1,915,255	2.65
30,200	Morinaga Milk Industry.....	1,076,554	1.49
66,400	NEC.....	2,566,678	3.55
19,500	Nidec.....	1,198,592	1.66
194,000	Nippon Telegraph & Telephone.....	5,543,874	7.67
5,100	Nitori Holdings.....	482,374	0.67
30,500	Nittoku.....	540,716	0.75
91,100	Pan Pacific International Holdings.....	1,446,668	2.00
75,900	Raito Kogyo.....	1,033,267	1.43
301,600	Rengo.....	1,628,178	2.25
100,100	Santen Pharmaceutical.....	781,211	1.08
58,000	Seven & i Holdings.....	2,240,701	3.10
17,300	Shin-Etsu Chemical.....	1,941,468	2.69
13,700	SHO-BOND Holdings.....	599,912	0.83
31,200	Solasto.....	166,830	0.23
35,100	Sony Group.....	2,856,453	3.95
70,600	Sumitomo Mitsui Financial Group.....	2,087,939	2.89
23,400	Suzuki Motor.....	731,856	1.01
31,800	Taiyo Holdings.....	664,060	0.92
306,800	Tokyu.....	3,596,042	4.97
259,800	Toyota Motor.....	4,001,760	5.54

<u>Holding</u>		<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
	EQUITIES (CONTINUED)		
	JAPAN (31 DECEMBER 2021: 95.02%) (continued)		
39,700	Ushio.....	488,624	0.68
37,900	Yamaha.....	1,556,754	2.15
	JAPAN - TOTAL	71,038,457	98.28
	EQUITIES - TOTAL	71,038,457	98.28
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 84,087,047)	71,038,457	98.28

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS**OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2021: 0.00%)**

	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	71,038,457	98.28
CASH.....	1,513,645	2.09
OTHER NET LIABILITIES	(271,483)	(0.37)
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	72,280,619	100.00

<u>Analysis of gross assets</u>	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	96.85
Other current assets	3.15
	100.00

「パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスド・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2022年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	169,446
通貨先渡取引に係る未実現利益	38
未収入金	397,925
投資有価証券	72,567,326
未収配当金	52,068
総資産	73,186,803
負債	
通貨先渡取引に係る未実現損失	1,160
未払信託報酬	62,125
未払解約金	404,864
その他未払費用	24,181
未払源泉税	14,061
総負債	506,391
純資産合計	72,680,412

(2)有価証券明細表（2022年6月30日現在）

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	TRANSFERABLE SECURITIES		
	EQUITIES (31 DECEMBER 2021: 97.80%)		
	IRELAND (31 DECEMBER 2021: 0.73%)		
1,593	Medtronic	142,972	0.20
	IRELAND - TOTAL	142,972	0.20
	NETHERLANDS (31 DECEMBER 2021: 0.72%)		
2,737	NXP Semiconductors	405,158	0.56
	NETHERLANDS - TOTAL	405,158	0.56
	SWITZERLAND (31 DECEMBER 2021: 0.40%)		
452	Chubb	88,854	0.12
2,135	TE Connectivity	241,575	0.33
	SWITZERLAND - TOTAL	330,429	0.45
	UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2021: 0.23%)		
1,330	Capri Holdings	54,543	0.08
	UNITED KINGDOM - TOTAL	54,543	0.08
	UNITED STATES (31 DECEMBER 2021: 95.72%)		
2,939	3M	380,336	0.52
6,364	Abbott Laboratories	691,449	0.95
5,323	AbbVie	815,271	1.12
175	Acuity Brands	26,957	0.04
1,136	Adobe	415,844	0.57
702	Alphabet (Class A)	1,529,841	2.11
922	Alphabet (Class C)	2,016,829	2.78
19,489	Altria Group	814,056	1.12
13,151	Amazon.com	1,396,768	1.92
6,029	Amdocs	502,276	0.69
4,531	American Express	628,087	0.86
9,747	American International Group	498,364	0.69
3,122	Ameriprise Financial	742,037	1.02
1,225	Anthem	591,160	0.81
39,965	Apple	5,464,015	7.52
2,348	Arch Capital Group	106,811	0.15
3,044	Arista Networks	285,345	0.39
318	AutoZone	683,420	0.94
754	Axalta Coating Systems	16,671	0.02
5,698	Berkshire Hathaway	1,555,668	2.14
458	Booking Holdings	801,037	1.10
3,186	Bristol-Myers Squibb	245,322	0.34
2,277	Broadcom	1,106,189	1.52
310	Cadence Design Systems	46,509	0.06
5,470	Capital One Financial	569,919	0.78
10,662	CBRE Group	784,830	1.08

Holding**Fair Value
USD****% of Value
of Sub-Fund****EQUITIES (CONTINUED)****UNITED STATES (31 DECEMBER 2021: 95.72%) (continued)**

4,813	CF Industries Holdings	412,618	0.57
3,252	Cincinnati Financial	386,923	0.53
4,655	Cisco Systems	198,489	0.27
578	Colgate-Palmolive	46,321	0.06
533	Concentrix	72,296	0.10
9,959	ConocoPhillips	894,418	1.23
1,923	Consolidated Edison	182,877	0.25
3,013	Corning	94,940	0.13
57	Credit Acceptance	26,984	0.04
3,384	Cummins	654,906	0.90
10,830	CVS Health	1,003,508	1.38
956	Darden Restaurants	108,143	0.15
232	Dell Technologies	10,721	0.02
2,930	Discover Financial Services	277,119	0.38
14,388	Dow	742,565	1.02
7,990	Dropbox	167,710	0.23
806	Dynatrace	31,789	0.04
1,881	Edwards Lifesciences	178,864	0.25
62	Evercore	5,804	0.01
585	Everest Re Group	163,964	0.23
474	Expedia Group	44,949	0.06
1,078	Expeditors International of Washington	105,062	0.14
7,450	Exxon Mobil	638,018	0.88
2,942	Fifth Third Bancorp	98,851	0.14
5,188	Flowers Foods	136,548	0.19
6,947	Fortinet	393,061	0.54
3,739	Fox (Class A)	120,246	0.17
8,029	Fox (Class B)	238,461	0.33
2,486	Freeport-McMoRan	72,740	0.10
867	Gartner	209,667	0.29
1,007	HCA Healthcare	169,236	0.23
926	Hershey	199,238	0.27
9,997	Hologic	692,792	0.95
1,814	Home Depot	497,526	0.68
961	Interactive Brokers Group	52,865	0.07
6,097	Interpublic Group	167,850	0.23
1,812	Johnson & Johnson	321,648	0.44
444	JPMorgan Chase & Co.	49,999	0.07
18,577	KeyCorp	320,082	0.44
11,433	Kroger	541,124	0.74
3,787	Landstar System	550,706	0.76
1,436	Lennar	101,339	0.14
1,782	LKQ	87,478	0.12
1,510	Lockheed Martin	649,240	0.89
3,868	Lowe's	675,624	0.93
773	Manhattan Associates	88,586	0.12
397	Marathon Oil	8,925	0.01

Holding**Fair Value
USD****% of Value
of Sub-Fund****EQUITIES (CONTINUED)****UNITED STATES (31 DECEMBER 2021: 95.72%) (continued)**

8,994	Marathon Petroleum	739,397	1.02
523	Marriott International	71,133	0.10
4,132	Mastercard	1,303,563	1.79
7,164	Meta Platforms	1,155,195	1.59
478	Mettler-Toledo International	549,112	0.76
12,747	Microchip Technology	740,346	1.02
10,680	Micron Technology	590,390	0.81
19,670	Microsoft	5,051,846	6.95
1,325	Molina Healthcare	370,483	0.51
6,044	National Fuel Gas	399,206	0.55
3,394	NetApp	221,425	0.31
983	Netflix	171,897	0.24
7,975	News (Class B)	126,723	0.17
453	Nexstar Media Group	73,785	0.10
1,338	Nordson	270,865	0.37
2,391	NRG Energy	91,264	0.13
400	Nucor	41,764	0.06
3,065	NVIDIA	464,623	0.64
395	Old Dominion Freight Line	101,231	0.14
2,655	Omnicom Group	168,885	0.23
2,780	ON Semiconductor	139,862	0.19
14,083	ONEOK	781,606	1.08
662	O'Reilly Automotive	418,225	0.58
458	Packaging Corp of America	62,975	0.09
3,243	Parker-Hannifin	797,940	1.10
27,215	Pfizer	1,426,882	1.96
2,554	Phillips 66	209,402	0.29
1,722	Pioneer Natural Resources	384,144	0.53
5,442	PNC Financial Services Group	858,584	1.18
117	PPL	3,174	0.00
10,683	Procter & Gamble	1,536,109	2.11
3,689	QUALCOMM	471,233	0.65
766	Quest Diagnostics	101,863	0.14
486	QuidelOrtho	47,229	0.07
1,420	Ralph Lauren	127,303	0.18
6,967	Raymond James Financial	622,919	0.86
1,446	Regeneron Pharmaceuticals	854,774	1.18
792	Robert Half International	59,313	0.08
4,279	SEI Investments	231,152	0.32
2,103	Simon Property Group (REIT)	199,617	0.28
37,139	Sirius XM Holdings	227,662	0.31
7,292	Six Flags Entertainment	158,236	0.22
3,375	SL Green Realty (REIT)	155,756	0.21
113	SVB Financial Group	44,634	0.06
3,414	Tapestry	104,195	0.14
870	Target	122,870	0.17
2,192	Teradata	81,126	0.11

Holding**Fair Value
USD****% of Value
of Sub-Fund****EQUITIES (CONTINUED)****UNITED STATES (31 DECEMBER 2021: 95.72%) (continued)**

1,493	Tesla	1,005,416	1.38
2,115	Texas Instruments	324,970	0.45
11,895	Textron	726,428	1.00
1,033	Thermo Fisher Scientific	561,208	0.77
2,500	Travel & Leisure	97,050	0.13
4,343	Tyson Foods	373,759	0.51
1,742	Ulta Beauty	671,506	0.92
1,937	Under Armour (Class A)	16,135	0.02
2,377	Union Pacific	506,967	0.70
5,737	United Parcel Service	1,047,232	1.44
2,542	United Rentals	617,477	0.85
425	United Therapeutics	100,147	0.14
3,365	UnitedHealth Group	1,728,365	2.38
17,990	US Bancorp	827,900	1.14
6,963	Visa	1,370,945	1.89
289	Vornado Realty Trust (REIT)	8,262	0.01
52	Voya Financial	3,096	0.00
2,443	W R Berkley	166,759	0.23
1,791	Waters	592,785	0.82
903	Western Digital	40,481	0.06
12,766	Weyerhaeuser (REIT)	422,810	0.58
1,411	WW Grainger	641,201	0.88
2,714	Wyndham Hotels & Resorts	178,364	0.25

UNITED STATES - TOTAL	70,569,012	97.09
------------------------------------	-------------------	--------------

EQUITIES - TOTAL	71,502,114	98.38
-------------------------------	-------------------	--------------

TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 71,042,168)	71,502,114	98.38
---	-------------------	--------------

INVESTMENT FUNDS (31 DECEMBER 2021: 2.00%)**IRELAND (31 DECEMBER 2021: 2.00%)**

2,742	iShares Core S&P 500 (ETF) (UCITS)	1,065,212	1.46
-------	--	-----------	------

IRELAND - TOTAL	1,065,212	1.46
------------------------------	------------------	-------------

TOTAL INVESTMENT FUNDS (Cost: USD 1,148,181)	1,065,212	1.46
---	------------------	-------------

TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	72,567,326	99.84
--	-------------------	--------------

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS

OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2021: 0.01%)

Maturity Date	Counterparty	Amount Bought	Amount Sold	Unrealised Appreciation/ (Depreciation) USD	% of Value of Sub-Fund
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 100 USD	72	-	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 100 USD	73	(1)	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 3,061 USD	2,204	(5)	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 1,024 USD	745	(9)	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 4,065 USD	2,936	(15)	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 138,293 USD	100,499	(1,130)	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 3,461 SGD	4,783	24	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 2,276 SGD	3,156	8	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 3,102 SGD	4,310	5	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 3,603 SGD	5,015	-	0.00
15/07/2022	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 1,851 SGD	2,576	1	0.00
Unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts				38	0.00
Unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts				(1,160)	0.00
Net unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts				(1,122)	(0.00)

	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	72,566,204	99.84
CASH.....	169,446	0.23
OTHER NET LIABILITIES	(55,238)	(0.07)
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	72,680,412	100.00

Abbreviations Used:

ETF	Exchange Traded Fund
REIT	Real Estate Investment Trust

¹Open Forward Foreign Currency Exchange Contracts relate to Hedge Class A2HD.

Analysis of gross assets

	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	97.70
UCITS Investment funds	1.45
Over-the-counter financial derivative instruments.....	0.00
Other current assets.....	0.85
	100.00

「パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2022年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	350,095
未収入金	7,860
投資有価証券	57,778,831
未収配当金	933,303
総資産	59,070,089
負債	
未払信託報酬	62,513
未払解約金	29,958
その他未払費用	34,866
未払源泉税	90,667
総負債	218,004
純資産合計	58,852,085

(2)有価証券明細表（2022年6月30日現在）

Holding	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2021: 97.79%)		
CHINA (31 DECEMBER 2021: 50.33%)		
367,460 Alibaba Group Holding	5,240,731	8.91
190,500 Anhui Conch Cement	825,516	1.40
61,728 Baidu	1,168,316	1.99
704,200 Baoshan Iron & Steel	633,022	1.08
3,672,000 China Construction Bank	2,466,409	4.19
781,000 China Life Insurance	1,359,732	2.31
1,706,000 China Minsheng Banking	608,820	1.03
752,000 China National Building Material	803,181	1.36
257,800 China Pacific Insurance Group	630,207	1.07
2,279,000 China Railway Signal & Communication	761,022	1.29
346,000 China Shenhua Energy	992,225	1.69
740,400 China State Construction Engineering	588,172	1.00
354,700 China Vanke	891,497	1.51
1,712,000 Dongfeng Motor Group	1,300,474	2.21
1,992,000 Fufeng Group	1,277,053	2.17
153,300 Gree Electric Appliances	771,891	1.31
1,495,200 Haitong Securities	1,097,674	1.87
3,567,255 Industrial & Commercial Bank of China	2,118,711	3.60
182,200 Kingsoft	710,594	1.21
70,500 Ping An Insurance Group Co of China	479,375	0.81
402,400 Sinopharm Group	975,484	1.66
79,800 Tencent Holdings	3,604,527	6.12
83,099 Tencent Music Entertainment Group (ADR)	421,312	0.72
443,600 Weifu High-Technology Group	1,275,113	2.17
435,422 Zhejiang Dahua Technology	1,067,603	1.81
559,800 Zhuzhou CRRC Times Electric	2,761,185	4.69
CHINA - TOTAL	34,829,846	59.18
HONG KONG (31 DECEMBER 2021: 26.56%)		
36,400 ASM Pacific Technology	309,210	0.52
267,500 Beijing Enterprises Holdings	951,217	1.62
188,000 BOC Hong Kong Holdings	742,799	1.26
346,000 China Com Rich Rene Ene Invest#	-	0.00
3,184,000 China Everbright Greentech	876,554	1.49
414,000 China Merchants Port Holdings	703,895	1.20
139,000 China Mobile	868,086	1.47
216,000 China Resources Land	1,007,596	1.71
136,723 CK Asset Holdings	967,133	1.64
253,200 CK Hutchison Holdings	1,711,988	2.91
364,000 CNOOC	480,632	0.82
442,000 CSPC Pharmaceutical Group	438,845	0.75
1,366,000 Lee & Man Paper Manufacturing	586,722	1.00
972,000 Lenovo Group	908,075	1.54
1,251,000 Sino Biopharmaceutical	792,438	1.35
1,934,500 Sun Art Retail Group	628,725	1.07

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
EQUITIES (CONTINUED)		
HONG KONG (31 DECEMBER 2021: 26.56%) (continued)		
19,000 Sun Hung Kai Properties	224,484	0.38
850,000 Towngas China	452,842	0.77
89,900 VTech Holdings	706,963	1.20
642,855 WH Group	496,521	0.84
HONG KONG - TOTAL	13,854,725	23.54
SINGAPORE (31 DECEMBER 2021: 0.83%)		
30,000 BOC Aviation	252,167	0.43
SINGAPORE - TOTAL	252,167	0.43
TAIWAN (31 DECEMBER 2021: 18.71%)		
360,499 Cathay Financial Holding	617,129	1.05
429,951 Hon Hai Precision Industry	1,576,157	2.68
12,000 Largan Precision	696,184	1.18
377,000 Nanya Technology	626,358	1.06
257,969 Taiwan Semiconductor Manufacturing	4,129,794	7.02
187,000 Taiwan Union Technology	351,566	0.60
17,000 Wiwynn	398,507	0.68
TAIWAN - TOTAL	8,395,695	14.27
UNITED STATES (31 DECEMBER 2021: 1.36%)		
621,000 Nexteer Automotive Group	446,398	0.76
UNITED STATES - TOTAL	446,398	0.76
EQUITIES - TOTAL	57,778,831	98.18
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 60,464,294)	57,778,831	98.18
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	57,778,831	98.18
CASH	350,095	0.59
OTHER NET ASSETS	723,159	1.23
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	58,852,085	100.00

Abbreviations Used:

ADR American Depositary Receipt

*Suspended security.

Analysis of gross assets

	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	97.81
Other current assets	2.19
	100.00

「パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスド・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2022年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	113,685
未収入金	10,936
投資有価証券	39,901,562
その他資産	1,371
未収配当金	18,161
未収税還付金	106,511
総資産	40,152,226
負債	
未払金	50,980
未払信託報酬	40,855
その他未払費用	15,428
未払源泉税	1,558
総負債	108,821
純資産合計	40,043,405

(2)有価証券明細表（2022年6月30日現在）

Holding	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2021: 97.60%)		
AUSTRIA (31 DECEMBER 2021: 1.12%)		
14,726 Erste Group Bank	372,566	0.93
6,673 OMV	312,259	0.78
AUSTRIA - TOTAL	684,825	1.71
BELGIUM (31 DECEMBER 2021: 2.36%)		
6,371 Anheuser-Busch	342,086	0.85
2,656 Elia Group	375,412	0.94
BELGIUM - TOTAL	717,498	1.79
DENMARK (31 DECEMBER 2021: 4.34%)		
140 AP Moller - Maersk (Class A)	321,789	0.80
33 AP Moller - Maersk (Class B)	76,802	0.19
907 Demant	33,955	0.09
3,904 Novo Nordisk	432,037	1.08
DENMARK - TOTAL	864,583	2.16
FINLAND (31 DECEMBER 2021: 2.07%)		
3,918 Elisa	219,632	0.55
85,820 Nokia	398,314	0.99
17,821 Stora Enso	278,812	0.70
FINLAND - TOTAL	896,758	2.24
FRANCE (31 DECEMBER 2021: 12.50%)		
3,994 Arkema	354,586	0.89
24,498 AXA	554,744	1.39
85,642 Bolloré	395,742	0.99
2,925 Capgemini	499,820	1.25
1,129 Carrefour	19,930	0.05
9,847 Cie de Saint-Gobain	421,510	1.05
596 Dassault Aviation	92,778	0.23
14,129 Dassault Systemes	518,689	1.29
4,800 Edenred	225,667	0.56
563 Eiffage	50,548	0.13
3,858 Ipsen	363,203	0.91
977 LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton	594,151	1.48
272 Publicis Groupe	13,268	0.03
9,097 Sanofi	916,237	2.29
5,260 TotalEnergies	276,988	0.69
FRANCE - TOTAL	5,297,861	13.23
GERMANY (31 DECEMBER 2021: 18.23%)		
3,748 Allianz	713,609	1.78
2,803 BASF	121,685	0.30
5,182 Bayer	307,282	0.77

Holding**Fair Value
USD****% of Value
of Sub-Fund****EQUITIES (CONTINUED)****GERMANY (31 DECEMBER 2021: 18.23%) (continued)**

665	Bayerische Motoren Werke	51,071	0.13
406	Bayerische Motoren Werke (Preference)	28,693	0.07
2,364	Carl Zeiss Meditec	281,497	0.70
14,178	Deutsche Post	529,752	1.32
35,942	Deutsche Telekom	711,907	1.78
45,158	E.ON	378,061	0.94
3,390	Fresenius Medical Care	168,804	0.42
11,423	GEA Group	392,778	0.98
2,988	Hannover Rueck	432,647	1.08
9,742	Mercedes-Benz Group	562,403	1.41
2,846	Merck	479,031	1.20
737	Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft AG in Muenchen	172,745	0.43
324	SAP	29,446	0.07
1,217	Sartorius (Preference)	424,189	1.06
31	Siemens	3,147	0.01
7,731	Siemens Healthineers	391,914	0.98
47,546	Telefonica Deutschland Holding	136,197	0.34
2,106	Volkswagen	382,879	0.96

GERMANY - TOTAL **6,699,737** **16.73**

IRELAND (31 DECEMBER 2021: NIL)

1,920	Smurfit Kappa Group	64,393	0.16
-------	---------------------------	--------	------

IRELAND - TOTAL **64,393** **0.16**

ITALY (31 DECEMBER 2021: 4.54%)

105,108	Enel	573,600	1.43
40,819	Eni	483,414	1.21
5,257	Mediobanca Banca di Credito Finanziario	45,385	0.12
389	Moncler	16,645	0.04
31,932	Poste Italiane	297,512	0.74
10,612	Recordati Industria Chimica e Farmaceutica	460,525	1.15
82,923	Snam	433,373	1.08
18,667	Telecom Italia	4,873	0.01

ITALY - TOTAL **2,315,327** **5.78**

LUXEMBOURG (31 DECEMBER 2021: NIL)

9,894	ArcelorMittal	222,493	0.56
-------	---------------------	---------	------

LUXEMBOURG - TOTAL **222,493** **0.56**

NETHERLANDS (31 DECEMBER 2021: 8.81%)

14,355	ABN AMRO Bank	160,805	0.40
66	Adyen	95,771	0.24
1,026	ASML Holding	488,959	1.22
5,363	Heineken	487,787	1.22
19,692	Koninklijke Ahold Delhaize	511,793	1.28

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
EQUITIES (CONTINUED)		
NETHERLANDS (31 DECEMBER 2021: 8.81%) (continued)		
10,045 QIAGEN	469,419	1.17
14,610 STMicroelectronics	458,221	1.15
NETHERLANDS - TOTAL	2,672,755	6.68
NORWAY (31 DECEMBER 2021: 0.11%)		
14,372 Equinor	498,305	1.25
9,629 Norsk Hydro	53,760	0.13
8,852 Yara International	368,783	0.92
NORWAY - TOTAL	920,848	2.30
PORTUGAL (31 DECEMBER 2021: 1.07%)		
SPAIN (31 DECEMBER 2021: 3.06%)		
16,644 ACS Actividades de Construcción y Servicios	402,473	1.01
99,343 Banco Bilbao Vizcaya Argentaria	449,758	1.12
82,313 CaixaBank	285,441	0.71
60,160 Telefonica	305,792	0.77
SPAIN - TOTAL	1,443,464	3.61
SWEDEN (31 DECEMBER 2021: 6.14%)		
26,529 Epiroc	357,779	0.89
10,802 H & M Hennes & Mauritz	128,771	0.32
17,424 Industrivarden	391,417	0.98
5,598 Lundin Energy	216,882	0.54
5,598 Orron Energy	3,819	0.01
49,909 Telefonaktiebolaget LM Ericsson	371,466	0.93
SWEDEN - TOTAL	1,470,134	3.67
SWITZERLAND (31 DECEMBER 2021: 15.63%)		
46 Chocoladefabriken Lindt & Spruengli	466,559	1.16
15,781 Coca-Cola HBC	349,191	0.87
960 Geberit	460,070	1.15
1,874 Kuehne & Nagel International	442,392	1.10
9,101 Nestle	1,059,399	2.65
14,646 Novartis	1,236,882	3.09
1,884 Roche Holding	626,885	1.56
430 Sonova Holding	136,543	0.34
9,293 Swatch Group (Registered Shares)	411,965	1.03
1,765 Temenos	150,477	0.38
40,495 UBS Group	650,982	1.63
1,338 Zurich Insurance Group	580,287	1.45
SWITZERLAND - TOTAL	6,571,632	16.41
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2021: 17.62%)		
14,264 Anglo American	508,774	1.27

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
EQUITIES (CONTINUED)		
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2021: 17.62%) (continued)		
8,958 Ashtead Group.....	374,130	0.94
15,500 Associated British Foods.....	297,042	0.74
3,645 AstraZeneca.....	478,080	1.19
56,776 Auto Trader Group	382,681	0.96
40,649 BAE Systems.....	409,838	1.02
71,016 Barclays.....	132,059	0.33
58,248 Barratt Developments.....	323,561	0.81
471 Berkeley Group Holdings	21,302	0.05
10,972 BP.....	51,741	0.13
19,309 British American Tobacco.....	825,316	2.06
117,149 BT Group	265,052	0.66
1,619 Diageo.....	69,417	0.17
3,464 Ferguson	386,526	0.97
4,064 GlaxoSmithKline	87,142	0.22
59,043 HSBC Holdings	384,051	0.96
3,717 InterContinental Hotels Group	196,364	0.49
125,811 Kingfisher.....	373,269	0.93
648,079 Lloyds Banking Group.....	333,005	0.83
38,631 Shell.....	1,001,175	2.50
3,764 Spirax-Sarco Engineering	451,542	1.13
23,987 St James's Place	321,169	0.80
23,480 Tesco	72,857	0.18
11,236 Unilever	507,751	1.27
UNITED KINGDOM - TOTAL	8,253,844	20.61
EQUITIES - TOTAL	39,096,152	97.64
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 42,570,962)	39,096,152	97.64
INVESTMENT FUNDS (31 DECEMBER 2021: 2.00%)		
IRELAND (31 DECEMBER 2021: 2.00%)		
30,182 iShares Core MSCI Europe (ETF) (UCITS)	805,410	2.01
IRELAND - TOTAL	805,410	2.01
TOTAL INVESTMENT FUNDS (Cost: USD 914,759)	805,410	2.01
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	39,901,562	99.65
CASH.....	113,685	0.28
OTHER NET ASSETS.....	28,158	0.07
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	40,043,405	100.00

Abbreviations Used:

ETF Exchange Traded Fund

<u>Analysis of gross assets</u>	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	97.37
UCITS Investment funds	2.01
Other current assets.....	0.62
	100.00

「パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2022年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	1,379,547
未収入金	58,655
投資有価証券	21,808,366
その他資産	28
未収配当金	9,210
未収税還付金	61,294
総資産	23,317,100
負債	
未払信託報酬	26,605
未払解約金	68,941
その他未払費用	22,795
総負債	118,341
純資産合計	23,198,759

(2)有価証券明細表（2022年6月30日現在）

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2021: 99.24%)		
AUSTRIA (31 DECEMBER 2021: 2.05%)		
1,773 ams-OSRAM	15,923	0.07
17,642 Palfinger	402,076	1.73
AUSTRIA - TOTAL	417,999	1.80
BELGIUM (31 DECEMBER 2021: 6.12%)		
7,518 VGP	1,194,673	5.15
BELGIUM - TOTAL	1,194,673	5.15
FRANCE (31 DECEMBER 2021: 12.41%)		
28,879 Aubay	1,461,271	6.30
8,704 Ubisoft Entertainment	381,273	1.65
3,943 Virbac	1,531,401	6.60
FRANCE - TOTAL	3,373,945	14.55
GERMANY (31 DECEMBER 2021: 24.91%)		
16,324 Aareal Bank	487,744	2.10
5,847 Amadeus Fire	727,417	3.14
17,469 CTS Eventim	913,148	3.94
8,098 Gerresheimer	524,895	2.26
26,170 Jungheinrich (Preference)	569,076	2.45
26,673 Norma Group	593,957	2.56
13,205 Stroeer	592,242	2.55
33,358 Wacker Neuson	575,074	2.48
GERMANY - TOTAL	4,983,553	21.48
ITALY (31 DECEMBER 2021: 12.45%)		
16,551 Interpump Group	629,492	2.71
55,834 MARR	768,171	3.31
20,768 Recordati Industria Chimica e Farmaceutica	901,261	3.89
ITALY - TOTAL	2,298,924	9.91
NETHERLANDS (31 DECEMBER 2021: 3.43%)		
50,478 Kendrion	826,413	3.56
NETHERLANDS - TOTAL	826,413	3.56
SWEDEN (31 DECEMBER 2021: 3.03%)		
30,085 Lindab International	435,389	1.88
SWEDEN - TOTAL	435,389	1.88

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
EQUITIES (CONTINUED)		
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2021: 34.84%)		
110,361 Bodycote	705,657	3.04
97,230 Britvic	957,637	4.13
1,488,487 Coats Group	1,126,193	4.85
36,932 CVS Group	742,750	3.20
29,019 Keywords Studios	773,212	3.33
82,553 Sanne Group	908,324	3.92
6,295 Spirax-Sarco Engineering	755,169	3.26
420,869 SSP Group	1,190,409	5.13
42,262 St James's Place	565,859	2.44
81,788 Workspace Group (REIT)	552,260	2.38
UNITED KINGDOM - TOTAL	8,277,470	35.68
EQUITIES - TOTAL	21,808,366	94.01
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 21,832,960)	21,808,366	94.01
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	21,808,366	94.01
CASH	1,379,547	5.95
OTHER NET ASSETS	10,846	0.04
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	23,198,759	100.00

Abbreviations Used:

REIT Real Estate Investment Trust

Analysis of gross assets

	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	93.53
Other current assets	6.47
	<u>100.00</u>

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,153,482,831	556,661,086
国債証券		14,688,210,354	14,501,930,904
地方債証券		906,293,000	905,450,000
特殊債券		839,772,396	809,349,137
社債券		1,010,782,000	1,007,040,000
投資信託受益証券		790,447,600	786,732,300
未収利息		13,812,348	14,031,114
前払費用		1,671,227	1,469,851
流動資産合計		19,404,471,756	18,582,664,392
資産合計		19,404,471,756	18,582,664,392
負債の部			
流動負債			
未払金		300,441,000	-
未払解約金		16,800,000	108,000,000
未払利息		1,580	762
流動負債合計		317,242,580	108,000,762
負債合計		317,242,580	108,000,762
純資産の部			
元本等			
元本		14,293,700,473	14,036,094,535
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		4,793,528,703	4,438,569,095
元本等合計		19,087,229,176	18,474,663,630
純資産合計		19,087,229,176	18,474,663,630
負債純資産合計		19,404,471,756	18,582,664,392

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	(1)国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。 (2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	15,333,365,912円	14,293,700,473円
期中追加設定元本額	1,491,783,119円	1,715,212,601円
期中一部解約元本額	2,531,448,558円	1,972,818,539円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	92,763,536円	122,288,302円
年金バランス30ファンド （適格機関投資家向け）	713,590,226円	698,536,787円
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	945,828,000円	951,795,499円
年金バランス70ファンド （適格機関投資家向け）	322,518,700円	334,533,499円
年金バランススーパー6ファンド （適格機関投資家向け）	270,562,483円	252,522,475円
グローバルバランス30Gファンド （適格機関投資家向け）	9,707,783,370円	9,424,525,323円
グローバルバランス40Gファンド （適格機関投資家向け）	2,183,548,235円	2,196,892,324円
VAジャパン バランス ファンド （適格機関投資家向け）	57,105,923円	55,000,326円
合計	14,293,700,473円	14,036,094,535円
2. 受益権の総数	14,293,700,473口	14,036,094,535口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	253,820,793	182,378,719
地方債証券	3,763,000	237,000
特殊債券	4,750,200	1,522,159
社債券	4,457,000	3,324,000
投資信託受益証券	2,663,800	560,800
合計	269,454,793	187,548,678

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1口当たり純資産額	1.3354円	1.3162円
(1万口当たり純資産額)	(13,354円)	(13,162円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
日本円	国債証券	第136回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2023	300,000,000	300,570,000	
		第139回利付国債（5年）	0.1000% 03/20/2024	100,000,000	100,299,000	
		第140回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2024	100,000,000	100,323,000	
		第141回利付国債（5年）	0.1000% 09/20/2024	100,000,000	100,360,000	
		第142回利付国債（5年）	0.1000% 12/20/2024	300,000,000	301,179,000	
		第143回利付国債（5年）	0.1000% 03/20/2025	100,000,000	100,424,000	
		第144回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2025	200,000,000	200,906,000	
		第145回利付国債（5年）	0.1000% 09/20/2025	100,000,000	100,480,000	
		第146回利付国債（5年）	0.1000% 12/20/2025	200,000,000	201,008,000	
		第147回利付国債（5年）	0.0050% 03/20/2026	100,000,000	100,174,000	
		第149回利付国債（5年）	0.0050% 09/20/2026	200,000,000	200,200,000	
		第8回利付国債（40年）	1.4000% 03/20/2055	50,000,000	50,967,500	
		第11回利付国債（40年）	0.8000% 03/20/2058	100,000,000	84,967,000	
		第14回利付国債（40年）	0.7000% 03/20/2061	200,000,000	161,348,000	
		第329回利付国債（10年）	0.8000% 06/20/2023	100,000,000	100,712,000	
		第332回利付国債（10年）	0.6000% 12/20/2023	100,000,000	100,892,000	
		第334回利付国債（10年）	0.6000% 06/20/2024	100,000,000	101,197,000	
		第336回利付国債（10年）	0.5000% 12/20/2024	200,000,000	202,586,000	
		第338回利付国債（10年）	0.4000% 03/20/2025	200,000,000	202,346,000	
		第340回利付国債（10年）	0.4000% 09/20/2025	200,000,000	202,762,000	
		第341回利付国債（10年）	0.3000% 12/20/2025	100,100,000	101,255,154	
		第343回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2026	200,000,000	201,012,000	
		第347回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2027	200,000,000	200,520,000	
		第348回利付国債（10年）	0.1000% 09/20/2027	300,000,000	300,597,000	
		第350回利付国債（10年）	0.1000% 03/20/2028	200,000,000	200,108,000	
		第351回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2028	100,000,000	99,971,000	
		第353回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2028	100,000,000	99,783,000	
		第354回利付国債（10年）	0.1000% 03/20/2029	500,000,000	498,390,000	
		第357回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2029	500,000,000	496,425,000	
		第359回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2030	300,000,000	296,691,000	
		第360回利付国債（10年）	0.1000% 09/20/2030	100,000,000	98,785,000	
		第361回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2030	100,000,000	98,668,000	
		第363回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2031	500,000,000	492,525,000	
		第366回利付国債（10年）	0.2000% 03/20/2032	100,000,000	100,139,000	
		第367回利付国債（10年）	0.2000% 06/20/2032	600,000,000	597,144,000	
		第26回利付国債（30年）	2.4000% 03/20/2037	100,000,000	124,166,000	
		第29回利付国債（30年）	2.4000% 09/20/2038	100,000,000	124,725,000	
		第31回利付国債（30年）	2.2000% 09/20/2039	200,000,000	243,534,000	

第32回利付国債（30年）	2.3000% 03/20/2040	100,000,000	123,397,000
第33回利付国債（30年）	2.0000% 09/20/2040	100,000,000	118,505,000
第34回利付国債（30年）	2.2000% 03/20/2041	100,000,000	121,866,000
第37回利付国債（30年）	1.9000% 09/20/2042	100,000,000	116,848,000
第55回利付国債（30年）	0.8000% 06/20/2047	100,000,000	92,280,000
第58回利付国債（30年）	0.8000% 03/20/2048	200,000,000	182,776,000
第61回利付国債（30年）	0.7000% 12/20/2048	100,000,000	88,258,000
第62回利付国債（30年）	0.5000% 03/20/2049	100,000,000	83,494,000
第64回利付国債（30年）	0.4000% 09/20/2049	200,000,000	161,130,000
第65回利付国債（30年）	0.4000% 12/20/2049	200,000,000	161,030,000
第67回利付国債（30年）	0.6000% 06/20/2050	200,000,000	168,870,000
第69回利付国債（30年）	0.7000% 12/20/2050	200,000,000	173,062,000
第71回利付国債（30年）	0.7000% 06/20/2051	200,000,000	172,364,000
第72回利付国債（30年）	0.7000% 09/20/2051	100,000,000	86,006,000
第73回利付国債（30年）	0.7000% 12/20/2051	100,000,000	85,920,000
第75回利付国債（30年）	1.3000% 06/20/2052	200,000,000	199,570,000
第65回利付国債（20年）	1.9000% 12/20/2023	110,000,000	112,766,500
第82回利付国債（20年）	2.1000% 09/20/2025	200,000,000	212,970,000
第97回利付国債（20年）	2.2000% 09/20/2027	100,000,000	110,662,000
第99回利付国債（20年）	2.1000% 12/20/2027	100,000,000	110,582,000
第103回利付国債（20年）	2.3000% 06/20/2028	200,000,000	225,134,000
第108回利付国債（20年）	1.9000% 12/20/2028	100,000,000	110,967,000
第110回利付国債（20年）	2.1000% 03/20/2029	100,000,000	112,611,000
第111回利付国債（20年）	2.2000% 06/20/2029	100,000,000	113,651,000
第114回利付国債（20年）	2.1000% 12/20/2029	100,000,000	113,612,000
第116回利付国債（20年）	2.2000% 03/20/2030	200,000,000	229,276,000
第123回利付国債（20年）	2.1000% 12/20/2030	100,000,000	114,947,000
第127回利付国債（20年）	1.9000% 03/20/2031	100,000,000	113,675,000
第133回利付国債（20年）	1.8000% 12/20/2031	100,000,000	114,008,000
第136回利付国債（20年）	1.6000% 03/20/2032	100,000,000	112,414,000
第137回利付国債（20年）	1.7000% 06/20/2032	100,000,000	113,578,000
第138回利付国債（20年）	1.5000% 06/20/2032	100,000,000	111,679,000
第142回利付国債（20年）	1.8000% 12/20/2032	200,000,000	229,480,000
第148回利付国債（20年）	1.5000% 03/20/2034	100,000,000	111,841,000
第151回利付国債（20年）	1.2000% 12/20/2034	200,000,000	216,780,000
第157回利付国債（20年）	0.2000% 06/20/2036	300,000,000	284,400,000
第158回利付国債（20年）	0.5000% 09/20/2036	200,000,000	197,034,000
第159回利付国債（20年）	0.6000% 12/20/2036	300,000,000	298,821,000
第164回利付国債（20年）	0.5000% 03/20/2038	200,000,000	193,596,000
第169回利付国債（20年）	0.3000% 06/20/2039	100,000,000	92,072,000
第171回利付国債（20年）	0.3000% 12/20/2039	200,000,000	182,630,000
第173回利付国債（20年）	0.4000% 06/20/2040	200,000,000	184,556,000
第176回利付国債（20年）	0.5000% 03/20/2041	300,000,000	278,982,000
第177回利付国債（20年）	0.4000% 06/20/2041	100,000,000	91,031,000
第178回利付国債（20年）	0.5000% 09/20/2041	200,000,000	185,068,000

小計	計	第179回利付国債（20年）	0.5000%	12/20/2041	100,000,000	92,302,000	
		第180回利付国債（20年）	0.8000%	03/20/2042	100,000,000	97,372,000	
		第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1000%	09/10/2023	100,000,000	109,918,750	
	地方債証券				14,460,100,000	14,501,930,904	
		第1回東京都公募公債（東京ソーシャルbond（5年））	0.0050%	06/19/2026	100,000,000	99,742,000	
		平成28年度第13回愛知県公募公債（10年）	0.1300%	11/30/2026	100,000,000	100,105,000	
		平成28年度第6回大阪市公募公債	0.1300%	11/30/2026	300,000,000	300,315,000	
	計	平成27年度第4回京都市公募公債	0.4860%	10/17/2025	400,000,000	405,288,000	
					900,000,000	905,450,000	
		特殊債券	第54回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.4700%	11/10/2046	101,040,000	105,415,032
			第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.4400%	02/10/2047	108,348,000	112,950,623
	第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.9500%	10/10/2049	87,514,000	89,746,482	
	第19回成田国際空港株式会社社債		0.2750%	02/18/2026	100,000,000	100,273,000	
	第29回西日本高速道路株式会社社債		0.3100%	02/12/2026	200,000,000	201,016,000	
	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.2300%	11/26/2027	200,000,000	199,948,000	
	計				796,902,000	809,349,137	
		社債券	第3回ピー・エヌ・ビー・バリバ非上位円貨社債	0.3670%	02/28/2023	300,000,000	299,895,000
			第1回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ無担保社債	0.9400%	06/26/2024	100,000,000	100,788,000
			第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.8100%	12/18/2024	300,000,000	301,656,000
	第497回関西電力株式会社社債		1.0020%	06/20/2025	300,000,000	304,701,000	
	計				1,000,000,000	1,007,040,000	
		投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパンMBSファンド（適格機関投資家向け）			701,000,000	786,732,300
						701,000,000	786,732,300
							18,010,502,341
	合計						18,010,502,341

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		43,479,111	24,551,508
コール・ローン		199,602,933	181,897,644
国債証券		7,901,503,787	7,677,340,702
未収利息		52,836,986	48,068,627
前払費用		1,470,285	1,857,993
流動資産合計		8,198,893,102	7,933,716,474
資産合計		8,198,893,102	7,933,716,474
負債の部			
流動負債			
未払解約金		5,000,000	6,000,000
未払利息		273	249
流動負債合計		5,000,273	6,000,249
負債合計		5,000,273	6,000,249
純資産の部			
元本等			
元本		3,482,183,166	3,203,107,418
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		4,711,709,663	4,724,608,807
元本等合計		8,193,892,829	7,927,716,225
純資産合計		8,193,892,829	7,927,716,225
負債純資産合計		8,198,893,102	7,933,716,474

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	3,742,772,872円	3,482,183,166円
期中追加設定元本額	248,739,625円	324,990,985円
期中一部解約元本額	509,329,331円	604,066,733円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス ＜毎月決算型＞	66,893,927円	98,553,645円
年金バランス30ファンド （適格機関投資家向け）	99,830,519円	90,545,122円
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	168,402,756円	158,411,466円
年金バランス70ファンド （適格機関投資家向け）	54,811,425円	53,180,532円
年金バランススーパー6ファンド （適格機関投資家向け）	260,652,563円	225,931,056円
グローバルバランス30Gファンド （適格機関投資家向け）	2,210,470,887円	1,995,091,799円
グローバルバランス40Gファンド （適格機関投資家向け）	621,121,089円	581,393,798円
合計	3,482,183,166円	3,203,107,418円
2. 受益権の総数	3,482,183,166口	3,203,107,418口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2022年3月22日現在）	（2022年9月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（2022年3月22日現在）	（2022年9月20日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	562,360,329	663,975,510
合計	562,360,329	663,975,510

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（2022年3月22日現在）	（2022年9月20日現在）
1口当たり純資産額	2.3531円	2.4750円
（1万口当たり純資産額）	（23,531円）	（24,750円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B 2.7500% 02/15/2024	800,000.00	785,906.24	
		US TREASURY N/B 0.2500% 03/15/2024	800,000.00	756,625.00	
		US TREASURY N/B 2.5000% 05/15/2024	1,850,000.00	1,804,689.44	
		US TREASURY N/B 2.3750% 08/15/2024	1,000,000.00	970,351.56	
		US TREASURY N/B 2.2500% 11/15/2024	500,000.00	482,343.75	
		US TREASURY N/B 2.0000% 02/15/2025	1,500,000.00	1,433,203.12	
		US TREASURY N/B 2.1250% 05/15/2025	1,700,000.00	1,622,703.12	
		US TREASURY N/B 2.0000% 08/15/2025	2,000,000.00	1,895,078.12	
		US TREASURY N/B 2.2500% 11/15/2025	1,100,000.00	1,046,117.18	
		US TREASURY N/B 1.6250% 05/15/2026	500,000.00	462,363.28	
		US TREASURY N/B 1.5000% 08/15/2026	1,500,000.00	1,373,554.68	
		US TREASURY N/B 1.2500% 11/30/2026	600,000.00	541,125.00	
		US TREASURY N/B 1.5000% 01/31/2027	500,000.00	454,589.84	
		US TREASURY N/B 2.2500% 02/15/2027	750,000.00	703,183.59	
		US TREASURY N/B 1.1250% 02/28/2027	550,000.00	491,369.14	
		US TREASURY N/B 2.3750% 05/15/2027	400,000.00	376,312.50	
		US TREASURY N/B 2.2500% 11/15/2027	600,000.00	558,984.37	
		US TREASURY N/B 2.8750% 05/15/2028	1,200,000.00	1,148,625.00	
		US TREASURY N/B 3.1250% 11/15/2028	900,000.00	872,121.09	
		US TREASURY N/B 2.6250% 02/15/2029	700,000.00	658,410.15	
		US TREASURY N/B 2.3750% 05/15/2029	600,000.00	554,625.00	
		US TREASURY N/B 1.6250% 08/15/2029	1,600,000.00	1,409,437.50	
		US TREASURY N/B 1.5000% 02/15/2030	1,650,000.00	1,432,212.88	
		US TREASURY N/B 0.6250% 08/15/2030	300,000.00	240,714.84	
		US TREASURY N/B 5.3750% 02/15/2031	500,000.00	565,781.25	
		US TREASURY N/B 1.6250% 05/15/2031	500,000.00	430,507.81	
		US TREASURY N/B 1.2500% 08/15/2031	450,000.00	373,324.22	
		US TREASURY N/B 1.3750% 11/15/2031	700,000.00	584,253.90	
		US TREASURY N/B 4.3750% 02/15/2038	400,000.00	441,031.24	
		US TREASURY N/B 1.3750% 11/15/2040	700,000.00	472,800.78	
		US TREASURY N/B 1.8750% 02/15/2041	800,000.00	590,750.00	
		US TREASURY N/B 4.3750% 05/15/2041	900,000.00	981,210.94	
		US TREASURY N/B 3.3750% 11/15/2048	350,000.00	333,470.70	
		US TREASURY N/B 2.8750% 05/15/2049	300,000.00	262,089.84	
		US TREASURY N/B 2.2500% 08/15/2049	400,000.00	307,187.50	
		US TREASURY N/B 1.2500% 05/15/2050	2,000,000.00	1,178,750.00	
	US TREASURY N/B 1.8750% 02/15/2051	400,000.00	278,671.87		
	計		32,000,000.00	28,874,476.44	

小計						(4,137,134,984)		
						28,874,476.44		
						(4,137,134,984)		
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.2500%	03/01/2025	800,000.00	754,004.00		
					350,000.00	318,855.60		
					1,150,000.00	1,072,859.60		
						(116,019,037)		
小計	計					1,072,859.60		
						(116,019,037)		
メキシコ・ペソ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	5.7500%	03/05/2026	6,700,000.00	5,949,600.00		
					6,700,000.00	5,949,600.00		
						(42,797,852)		
						5,949,600.00		
小計	計					(42,797,852)		
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM	0.8000%	06/22/2027	600,000.00	569,680.80		
					700,000.00	635,433.40		
					350,000.00	317,365.30		
					750,000.00	725,492.25		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.3000%	10/31/2026	400,000.00	379,145.60		
					680,000.00	637,612.20		
					300,000.00	290,270.40		
					300,000.00	391,295.52		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4000%	04/30/2028	150,000.00	186,091.08		
					1,100,000.00	1,013,418.45		
					500,000.00	447,662.00		
					700,000.00	676,009.60		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4500%	04/30/2029	600,000.00	565,133.76		
					300,000.00	283,265.40		
					300,000.00	393,742.80		
					500,000.00	631,420.26		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5000%	10/31/2032	510,000.00	472,763.37		
					400,000.00	461,728.40		
					400,000.00	373,875.39		
					270,000.00	261,021.15		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5500%	10/31/2032	300,000.00	333,002.70		
					200,000.00	198,859.40		
					450,000.00	525,163.50		
					400,000.00	460,060.00		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6000%	05/01/2031	400,000.00	460,060.00		
					200,000.00	218,134.00		
					400,000.00	319,664.00		
					400,000.00	319,664.00		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6500%	05/01/2031	400,000.00	460,060.00		
					200,000.00	218,134.00		
					400,000.00	319,664.00		
					400,000.00	319,664.00		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.7000%	03/01/2047	400,000.00	319,664.00		
					400,000.00	319,664.00		
					400,000.00	319,664.00		
					400,000.00	319,664.00		
		FRANCE (GOVT OF)	1.2500%	05/25/2034	500,000.00	438,954.50		
					400,000.00	281,241.60		
					1,200,000.00	1,204,766.40		
					1,300,000.00	1,374,374.30		
		FRANCE (GOVT OF)	0.5000%	05/25/2040	400,000.00	281,241.60		
					1,200,000.00	1,204,766.40		
					1,300,000.00	1,374,374.30		
					600,000.00	571,357.80		
		FRANCE GOVERNMENT	1.7500%	05/25/2023	1,200,000.00	1,204,766.40		
					1,300,000.00	1,374,374.30		
					600,000.00	571,357.80		
		FRANCE GOVERNMENT	3.5000%	04/25/2026	1,200,000.00	1,204,766.40		
					1,300,000.00	1,374,374.30		
					600,000.00	571,357.80		
		FRANCE GOVERNMENT	0.5000%	05/25/2026	1,200,000.00	1,204,766.40		
					1,300,000.00	1,374,374.30		
					600,000.00	571,357.80		

英国ポンド	小計	計	FRANCE GOVERNMENT	4.5000%	04/25/2041	350,000.00	446,679.80
			FRANCE GOVERNMENT	1.7500%	05/25/2066	200,000.00	160,390.60
			IRISH GOVERNMENT	3.4000%	03/18/2024	600,000.00	615,163.50
			NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000%	07/15/2026	900,000.00	857,957.40
			REPUBLIC OF AUSTRIA	4.1500%	03/15/2037	300,000.00	357,183.30
						18,110,000.00	18,075,379.93
							(2,598,697,372)
							18,075,379.93
							(2,598,697,372)
英国ポンド	小計	計	UK TREASURY	4.2500%	12/07/2040	150,000.00	165,306.09
			UK TREASURY	4.2500%	12/07/2027	350,000.00	368,092.90
			UK TREASURY	4.7500%	12/07/2030	200,000.00	224,656.80
			UK TREASURY	4.2500%	06/07/2032	250,000.00	273,259.75
			UK TREASURY	3.2500%	01/22/2044	250,000.00	238,125.00
			UK TREASURY	1.5000%	07/22/2047	400,000.00	268,211.68
			UK TREASURY	3.7500%	07/22/2052	150,000.00	158,402.94
						1,750,000.00	1,696,055.16
							(277,729,032)
							1,696,055.16
スウェーデン・クローナ	小計	計	SWEDISH GOVERNMENT	0.7500%	05/12/2028	3,300,000.00	3,056,700.90
						3,300,000.00	3,056,700.90
							(40,623,554)
							3,056,700.90
							(40,623,554)
ポーランド・ズロチ	小計	計	POLAND GOVERNMENT	2.2500%	10/25/2024	2,100,000.00	1,930,049.10
			POLAND GOVERNMENT	2.5000%	07/25/2026	1,900,000.00	1,644,592.50
						4,000,000.00	3,574,641.60
							(108,718,792)
							3,574,641.60
							(108,718,792)
オーストラリア・ドル	小計	計	AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.2500%	11/21/2024	600,000.00	562,045.49
			AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.2500%	04/21/2025	400,000.00	398,828.37
			AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.7500%	11/21/2028	300,000.00	287,154.63
			AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.7500%	06/21/2051	600,000.00	373,591.88
						1,900,000.00	1,621,620.37
							(156,162,041)
							1,621,620.37
							(156,162,041)
シンガポール・ドル	小計	計	SINGAPORE GOVERNMENT	2.7500%	03/01/2046	500,000.00	461,000.00
						500,000.00	461,000.00
							(46,929,800)
							461,000.00
							(46,929,800)
オフショア人民元	小計	計	CHINA GOVERNMENT BOND	3.0200%	05/27/2031	7,300,000.00	7,461,111.00

小計	計		7,300,000.00	7,461,111.00	
				(152,528,238)	
				7,461,111.00	
				(152,528,238)	
合計				7,677,340,702	
				(7,677,340,702)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券	37銘柄	100.0%	54.0%
カナダ・ドル	国債証券	2銘柄	100.0%	1.5%
メキシコ・ペソ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.6%
ユーロ	国債証券	36銘柄	100.0%	33.8%
英国ポンド	国債証券	7銘柄	100.0%	3.6%
スウェーデン・クローナ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.5%
ポーランド・ズロチ	国債証券	2銘柄	100.0%	1.4%
オーストラリア・ドル	国債証券	4銘柄	100.0%	2.0%
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	100.0%	0.6%
オフショア人民元	国債証券	1銘柄	100.0%	2.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ新成長国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		145,084,255	89,475,185
コール・ローン		39,560,376	52,673,866
国債証券		1,629,878,323	1,634,351,375
未収入金		-	27,280,513
未収利息		15,642,665	20,157,944
前払費用		2,459,915	4,246,197
流動資産合計		1,832,625,534	1,828,185,080
資産合計		1,832,625,534	1,828,185,080
負債の部			
流動負債			
未払金		-	59,045,688
未払利息		54	72
流動負債合計		54	59,045,760
負債合計		54	59,045,760
純資産の部			
元本等			
元本		675,345,977	607,274,480
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,157,279,503	1,161,864,840
元本等合計		1,832,625,480	1,769,139,320
純資産合計		1,832,625,480	1,769,139,320
負債純資産合計		1,832,625,534	1,828,185,080

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	748,905,689円	675,345,977円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	73,559,712円	68,071,497円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	542,545,611円	490,544,768円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	123,659,451円	112,314,129円
パインブリッジ・イレブンプラス < 毎月決算型 >	9,140,915円	4,415,583円
合計	675,345,977円	607,274,480円
2. 受益権の総数	675,345,977口	607,274,480口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	139,431,522	198,751,500
合計	139,431,522	198,751,500

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1口当たり純資産額	2.7136円	2.9132円
(1万口当たり純資産額)	(27,136円)	(29,132円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L 2.5000% 04/16/2025	200,000.00	192,627.60	
		ABU DHABI GOVT INT'L 1.6250% 06/02/2028	200,000.00	175,269.40	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6250% 05/29/2032	200,000.00	142,376.00	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.5000% 02/16/2061	200,000.00	120,604.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.8750% 06/06/2025	200,000.00	189,811.29	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL 5.6250% 01/07/2041	200,000.00	166,575.14	
		HUNGARY 3.1250% 09/21/2051	200,000.00	119,001.00	
		IVORY COAST 6.3750% 03/03/2028	200,000.00	188,020.00	
		IVORY COAST 6.1250% 06/15/2033	200,000.00	169,012.00	
		KINGDOM OF BAHRAIN 4.2500% 01/25/2028	230,000.00	207,073.60	
		KINGDOM OF JORDAN 7.7500% 01/15/2028	200,000.00	199,500.00	
		KINGDOM OF MOROCCO 3.0000% 12/15/2032	200,000.00	148,414.00	
		MALAYSIA 3.0430% 04/22/2025	200,000.00	194,986.51	
		MONGOLIA INTL BOND 5.1250% 04/07/2026	200,000.00	173,500.00	
		OMAN GOV INTERNTL BOND 5.3750% 03/08/2027	300,000.00	292,884.00	
		OMAN GOV INTERNTL BOND 6.7500% 10/28/2027	200,000.00	205,136.00	
		REPUBLIC OF ANGOLA 8.2500% 05/09/2028	200,000.00	170,481.00	
		REPUBLIC OF ANGOLA 8.7500% 04/14/2032	400,000.00	319,816.00	
		REPUBLIC OF ARGENTINA 1.5000% 07/09/2035	900,000.00	199,270.60	
		REPUBLIC OF ARGENTINA 3.8750% 01/09/2038	230,000.00	64,429.36	
		REPUBLIC OF CHILE 2.7500% 01/31/2027	200,000.00	183,508.77	
		REPUBLIC OF CHILE 2.5500% 01/27/2032	200,000.00	164,408.01	
		REPUBLIC OF CHILE 3.5000% 04/15/2053	200,000.00	140,772.77	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 4.5000% 01/28/2026	200,000.00	187,785.97	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 4.5000% 03/15/2029	400,000.00	346,411.13	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 3.1250% 04/15/2031	200,000.00	147,366.08	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 5.0000% 06/15/2045	200,000.00	131,562.05	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 5.5000% 02/22/2029	400,000.00	360,094.58	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 5.8750% 01/30/2060	400,000.00	276,267.88	
		REPUBLIC OF ECUADOR 5.5000% 07/31/2030	100,000.00	54,099.61	
		REPUBLIC OF ECUADOR 2.5000% 07/31/2035	720,000.00	299,052.30	
		REPUBLIC OF ECUADOR 1.5000% 07/31/2040	550,000.00	201,437.50	
		REPUBLIC OF GHANA 8.6250% 04/07/2034	200,000.00	78,559.00	
		REPUBLIC OF GUATEMALA 4.9000% 06/01/2030	400,000.00	372,910.97	
		REPUBLIC OF INDONESIA 4.1250% 01/15/2025	200,000.00	198,621.43	
		REPUBLIC OF INDONESIA 3.8500% 10/15/2030	200,000.00	190,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 2.1500% 07/28/2031	300,000.00	248,100.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 8.5000% 10/12/2035	100,000.00	127,406.00	

小計	計	REPUBLIC OF KAZAKHSTAN	6.5000%	07/21/2045	200,000.00	200,656.00
		REPUBLIC OF NIGERIA	7.8750%	02/16/2032	200,000.00	144,224.00
		REPUBLIC OF PANAMA	2.2520%	09/29/2032	200,000.00	149,525.44
		REPUBLIC OF PANAMA	6.7000%	01/26/2036	80,000.00	82,693.94
		REPUBLIC OF PANAMA	4.5000%	04/01/2056	200,000.00	146,366.73
		REPUBLIC OF PANAMA	3.8700%	07/23/2060	200,000.00	130,153.76
		REPUBLIC OF PARAGUAY	4.9500%	04/28/2031	200,000.00	187,377.07
		REPUBLIC OF PERU	4.1250%	08/25/2027	80,000.00	76,997.75
		REPUBLIC OF PERU	2.7830%	01/23/2031	180,000.00	147,155.13
		REPUBLIC OF ROMANIA	6.1250%	01/22/2044	280,000.00	250,740.00
		REPUBLIC OF SENEGAL	6.2500%	05/23/2033	200,000.00	165,066.60
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	4.3000%	10/12/2028	200,000.00	174,500.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7.3000%	04/20/2052	200,000.00	162,900.00
		REPUBLIC OF TURKEY	6.8750%	03/17/2036	200,000.00	149,524.80
		REPUBLICA ORIENT URUGUAY	7.8750%	01/15/2033	100,000.00	124,882.01
		ROMANIA	5.2500%	11/25/2027	150,000.00	144,784.50
		ROMANIA	3.0000%	02/14/2031	100,000.00	78,280.80
		SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.2500%	10/22/2030	300,000.00	282,275.40
		SAUDI INTERNATIONAL BOND	4.6250%	10/04/2047	200,000.00	181,488.00
		STATE OF QATAR	3.7500%	04/16/2030	400,000.00	391,276.80
		STATE OF QATAR	4.4000%	04/16/2050	225,000.00	211,202.77
		UNITED MEXICAN STATES	4.8750%	05/19/2033	250,000.00	232,123.46
		UNITED MEXICAN STATES	5.0000%	04/27/2051	300,000.00	245,349.30
					14,875,000.00	11,406,695.81
						(1,634,351,375)
						11,406,695.81
						(1,634,351,375)
合計						1,634,351,375
						(1,634,351,375)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 61銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ新成長国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		492,541,354	170,326,412
コール・ローン		36,241,227	67,046,823
国債証券		5,374,712,383	5,515,581,474
特殊債券		380,479,666	446,358,924
未収入金		65,647,576	-
未収利息		82,265,188	78,534,475
前払費用		6,272,953	5,210,816
流動資産合計		6,438,160,347	6,283,058,924
資産合計		6,438,160,347	6,283,058,924
負債の部			
流動負債			
未払利息		49	91
流動負債合計		49	91
負債合計		49	91
純資産の部			
元本等			
元本		3,940,644,313	3,606,256,180
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,497,515,985	2,676,802,653
元本等合計		6,438,160,298	6,283,058,833
純資産合計		6,438,160,298	6,283,058,833
負債純資産合計		6,438,160,347	6,283,058,924

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	4,554,068,208円	3,940,644,313円
期中追加設定元本額	36,259,759円	- 円
期中一部解約元本額	649,683,654円	334,388,133円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	3,611,326,096円	3,324,907,125円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	300,484,192円	273,912,115円
パインブリッジ・イレブンプラス < 毎月決算型 >	28,834,025円	7,436,940円
合計	3,940,644,313円	3,606,256,180円
2. 受益権の総数	3,940,644,313口	3,606,256,180口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、特殊債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	257,542,067	289,293,587
特殊債券	2,045,327	3,938,624
合計	255,496,740	285,354,963

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1口当たり純資産額	1.6338円	1.7423円

(1万口当たり純資産額)	(16,338円)	(17,423円)
--------------	-----------	-----------

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ・ペソ	国債証券 計	MEXICAN BONOS DESARR FIX 10.0000% 11/20/2036	26,800,000.00	28,644,376.00	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX 7.7500% 11/13/2042	16,000,000.00	13,817,760.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.0000% 12/05/2024	46,100,000.00	46,176,065.00	
			88,900,000.00	88,638,201.00	
				(637,610,035)	
				88,638,201.00	
				(637,610,035)	
ブラジル・リアル	国債証券 計	REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2025	2,000,000.00	1,964,729.40	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2027	11,700,000.00	11,360,010.63	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2029	8,000,000.00	7,557,305.92	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2031	6,800,000.00	6,315,651.70	
			28,500,000.00	27,197,697.65	
				(753,574,768)	
				27,197,697.65	
チリ・ペソ	国債証券 計	BONOS TESORERIA PESOS 0.0000% 03/01/2026	620,000,000.00	573,958,911.60	
			620,000,000.00	573,958,911.60	
				(89,083,588)	
				573,958,911.60	
				(89,083,588)	
コロンビア・ペソ	国債証券 計	REP OF COLOMBIA(DUAL) 9.8500% 06/28/2027	1,500,000,000.00	1,341,615,000.00	
		TITULOS DE TESORERIA 5.7500% 11/03/2027	2,400,000,000.00	1,834,543,080.00	
		TITULOS DE TESORERIA 7.0000% 06/30/2032	3,000,000,000.00	2,121,027,450.00	
		TITULOS DE TESORERIA B 10.0000% 07/24/2024	3,900,000,000.00	3,788,358,015.00	
		TITULOS DE TESORERIA B 7.7500% 09/18/2030	2,000,000,000.00	1,557,689,140.00	
			12,800,000,000.00	10,643,232,685.00	
				(345,873,132)	
				10,643,232,685.00	
ペルー・ヌエボ・ソル	国債証券 計	BONOS DE TESORERIA 5.9400% 02/12/2029	2,600,000.00	2,360,538.64	
		BONOS DE TESORERIA 6.1500% 08/12/2032	2,800,000.00	2,420,104.23	
			5,400,000.00	4,780,642.87	
				(176,841,716)	
				4,780,642.87	
				(176,841,716)	
チェコ・コルナ	国債証券 計	CZECH REPUBLIC 5.7000% 05/25/2024	30,000,000.00	29,936,220.00	
		CZECH REPUBLIC 2.5000% 08/25/2028	20,000,000.00	17,694,340.00	
			50,000,000.00	47,630,560.00	

小計					(279,272,262)	
					47,630,560.00	
					(279,272,262)	
ハンガリー・フォリント	国債証券 計	HUNGARY GOVERNMENT	5.5000% 06/24/2025	300,000,000.00	254,565,000.00	
				300,000,000.00	254,565,000.00	
					(91,851,125)	
小計					254,565,000.00	
					(91,851,125)	
ポーランド・ズロチ	国債証券 計	POLAND GOVERNMENT	2.2500% 10/25/2024	5,000,000.00	4,595,355.00	
				3,600,000.00	3,116,070.00	
				2,700,000.00	2,265,975.00	
				4,900,000.00	4,094,685.00	
				16,200,000.00	14,072,085.00	
					(427,986,985)	
小計					14,072,085.00	
					(427,986,985)	
マレーシア・リンギット	国債証券 計	MALAYSIA GOVERNMENT	4.1810% 07/15/2024	9,700,000.00	9,845,563.05	
				4,600,000.00	4,600,656.78	
				3,000,000.00	3,125,565.51	
				17,300,000.00	17,571,785.34	
					(553,349,577)	
小計					17,571,785.34	
					(553,349,577)	
タイ・バーツ	国債証券 計	THAILAND GOVERNMENT	0.9500% 06/17/2025	33,000,000.00	32,183,987.22	
				30,000,000.00	31,769,319.90	
				30,000,000.00	34,168,317.60	
				93,000,000.00	98,121,624.72	
					(380,711,903)	
					98,121,624.72	
小計					(380,711,903)	
インドネシア・ルピア	国債証券 計	INDONESIA GOVERNMENT	11.0000% 09/15/2025	15,750,000,000.00	17,818,605,000.00	
				14,000,000,000.00	15,342,880,000.00	
				15,000,000,000.00	18,018,150,000.00	
				44,750,000,000.00	51,179,635,000.00	
					(491,324,496)	
小計					51,179,635,000.00	
					(491,324,496)	
ガーナ・セディ	国債証券 計	GHANA GOVERNMENT BOND	19.2500% 01/18/2027	24,615,000.00	14,508,404.44	
				24,615,000.00	14,508,404.44	
					(205,415,793)	
小計					14,508,404.44	
					(205,415,793)	
南アフリカ・ランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5000% 12/21/2026	14,900,000.00	15,629,355.00	
				7,000,000.00	6,132,350.00	
				12,000,000.00	9,528,000.00	

小計	計	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.8750%	02/28/2035	15,000,000.00	12,682,500.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.5000%	01/31/2037	12,200,000.00	9,756,340.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	9.0000%	01/31/2040	10,000,000.00	8,186,500.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.7500%	01/31/2044	20,000,000.00	15,769,000.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.7500%	02/28/2048	8,000,000.00	6,287,600.00
					99,100,000.00	83,971,645.00
						(682,689,473)
						83,971,645.00
						(682,689,473)
オフショア人民元	計	CHINA GOVERNMENT BOND	3.2500%	06/06/2026	15,900,000.00	16,435,028.95
		CHINA GOVERNMENT BOND	3.2900%	05/23/2029	3,000,000.00	3,131,309.91
					18,900,000.00	19,566,338.86
						(399,996,621)
		CHINA DEVELOPMENT BANK	3.2300%	01/10/2025	15,000,000.00	15,340,161.60
		CHINA DEVELOPMENT BANK	3.0900%	06/18/2030	6,400,000.00	6,494,047.74
					21,400,000.00	21,834,209.34
						(446,358,924)
						41,400,548.20
						(846,355,545)
合計						5,961,940,398
						(5,961,940,398)

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
メキシコ・ペソ	国債証券 3銘柄	100.0%	10.7%
ブラジル・リアル	国債証券 4銘柄	100.0%	12.6%
チリ・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	1.5%
コロンビア・ペソ	国債証券 5銘柄	100.0%	5.8%
ペルー・ヌエボ・ソル	国債証券 2銘柄	100.0%	3.0%
チェコ・コルナ	国債証券 2銘柄	100.0%	4.7%
ハンガリー・フォリント	国債証券 1銘柄	100.0%	1.5%
ポーランド・ズロチ	国債証券 4銘柄	100.0%	7.2%
マレーシア・リンギット	国債証券 3銘柄	100.0%	9.3%
タイ・バーツ	国債証券 3銘柄	100.0%	6.4%
インドネシア・ルピア	国債証券 3銘柄	100.0%	8.2%
ガーナ・セディ	国債証券 1銘柄	100.0%	3.4%
南アフリカ・ランド	国債証券 8銘柄	100.0%	11.5%
オフショア人民元	国債証券 2銘柄	47.3%	14.2%
	特殊債券 2銘柄	52.7%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		72,034,165	89,260,520
特殊債券		7,180,702,726	6,634,304,244
未収利息		1,581,540	1,235,700
流動資産合計		7,254,318,431	6,724,800,464
資産合計		7,254,318,431	6,724,800,464
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,700,000	-
未払利息		98	122
流動負債合計		2,700,098	122
負債合計		2,700,098	122
純資産の部			
元本等			
元本		6,414,717,503	5,972,512,145
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		836,900,830	752,288,197
元本等合計		7,251,618,333	6,724,800,342
純資産合計		7,251,618,333	6,724,800,342
負債純資産合計		7,254,318,431	6,724,800,464

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から9月15日まで、および9月16日から翌年3月15日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	特殊債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	7,042,469,321円	6,414,717,503円
期中追加設定元本額	35,118,526円	- 円
期中一部解約元本額	662,870,344円	442,205,358円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス ＜毎月決算型＞	30,981,478円	30,981,478円
パインブリッジ日本住宅金融支援機構 債ファンド	5,557,526,265円	5,115,320,907円
パインブリッジ・ジャパンMBSファンド （適格機関投資家向け）	826,209,760円	826,209,760円
合計	6,414,717,503円	5,972,512,145円
2. 受益権の総数	6,414,717,503口	5,972,512,145口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、特殊債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
特殊債券	5,149,111	1,065,398
合計	5,149,111	1,065,398

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1口当たり純資産額	1.1305円	1.1260円
(1万口当たり純資産額)	(11,305円)	(11,260円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	特殊債券	第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 1.0200% 06/10/2049	162,328,000	167,061,484	
		第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 1.0000% 07/10/2049	301,343,000	309,804,711	
		第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.9600% 08/10/2049	331,544,000	340,213,875	
		第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.9500% 10/10/2049	612,598,000	628,225,374	
		第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8700% 11/10/2049	405,756,000	414,447,293	
		第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8400% 12/10/2049	277,824,000	283,233,233	
		第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.7400% 01/10/2050	189,696,000	192,365,022	
		第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.6000% 02/10/2050	100,482,000	101,059,771	
		第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8100% 04/10/2050	296,955,000	302,104,199	
		第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.7400% 05/10/2050	113,218,000	114,733,989	
		第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8300% 06/10/2050	224,188,000	228,299,607	
		第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.9000% 07/10/2050	173,799,000	177,593,032	
		第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8600% 11/10/2050	118,770,000	121,046,820	
		第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8600% 12/10/2050	122,416,000	124,713,748	
		第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.8500% 01/10/2051	61,494,000	62,598,432	
		第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.7900% 02/10/2051	317,400,000	321,843,600	
		第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.5400% 03/10/2051	320,290,000	319,883,231	
		第107回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4800% 04/10/2051	263,248,000	261,760,648	
		第108回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3400% 05/10/2051	67,742,000	66,797,676	
		第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3600% 06/10/2051	69,950,000	69,104,304	
		第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3400% 11/10/2051	73,115,000	72,071,648	
		第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4100% 12/10/2051	73,392,000	72,645,603	
		第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4800% 01/10/2052	74,006,000	73,556,783	
		第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4700% 03/10/2052	74,123,000	73,631,564	
		第121回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4300% 06/10/2052	75,185,000	74,440,668	
		第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4400% 07/10/2052	228,429,000	226,361,717	
		第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4200% 10/10/2052	229,602,000	227,060,305	
		第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4200% 01/10/2053	154,804,000	153,023,754	
		第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4600% 02/10/2053	316,536,000	313,497,254	
		第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4400% 09/10/2053	81,210,000	80,296,387	
		第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.4600% 12/10/2053	162,944,000	161,221,681	
		第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3800% 01/10/2054	162,596,000	160,012,349	
		第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.2100% 07/10/2054	171,738,000	166,707,793	
		第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 0.3300% 01/10/2055	176,736,000	172,886,689	
	計		6,585,457,000	6,634,304,244	
小計				6,634,304,244	
合計				6,634,304,244	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「VAコモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		25,220	2,986,521
コール・ローン		16,204,512	3,191,657
社債券		1,055,089,179	1,098,321,436
未収入金		533,481,768	544,933,959
流動資産合計		1,604,800,679	1,649,433,573
資産合計		1,604,800,679	1,649,433,573
負債の部			
流動負債			
未払金		529,760,528	539,563,824
未払解約金		14,000,000	-
未払利息		22	4
流動負債合計		543,760,550	539,563,828
負債合計		543,760,550	539,563,828
純資産の部			
元本等			
元本		1,349,165,389	1,255,840,422
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		288,125,260	145,970,677
元本等合計		1,061,040,129	1,109,869,745
純資産合計		1,061,040,129	1,109,869,745
負債純資産合計		1,604,800,679	1,649,433,573

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	1,629,015,277円	1,349,165,389円
期中追加設定元本額	187,581,891円	261,959,378円
期中一部解約元本額	467,431,779円	355,284,345円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス ＜毎月決算型＞	106,075,892円	117,836,444円
年金バランススーパー6ファンド （適格機関投資家向け）	151,024,381円	119,883,159円
VAコモディティファンド （適格機関投資家向け）	1,092,065,116円	1,018,120,819円
合計	1,349,165,389円	1,255,840,422円
2. 受益権の総数	1,349,165,389口	1,255,840,422口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は288,125,260円で あります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は145,970,677円で あります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	115,968,243	67,576,579
合計	115,968,243	67,576,579

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1口当たり純資産額	0.7864円	0.8838円
(1万口当たり純資産額)	(7,864円)	(8,838円)

(3)附属明細表**第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）****(1)株式**

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	M622 UBS 0.0000% 12/22/2022	4,400,000.00	3,944,600.00	
		M926 SG 0.0000% 03/31/2023	3,800,000.00	3,720,960.00	
	計		8,200,000.00	7,665,560.00	
				(1,098,321,436)	
				7,665,560.00	
				(1,098,321,436)	
小計					
合計				1,098,321,436	
				(1,098,321,436)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		132,970,817	234,788,816
コール・ローン		17,532,175	169,062,952
株式		5,034,449,528	4,505,403,557
投資証券		29,829,119,338	25,740,008,277
派生商品評価勘定		-	45,682
未収入金		27,498,199	123,026,387
未収配当金		107,289,147	106,614,443
流動資産合計		35,148,859,204	30,878,950,114
資産合計		35,148,859,204	30,878,950,114
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	245,635
未払金		19,858,770	-
未払解約金		2,600,000	260,000,000
未払利息		24	231
流動負債合計		22,458,794	260,245,866
負債合計		22,458,794	260,245,866
純資産の部			
元本等			
元本		18,607,351,131	16,322,701,700
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		16,519,049,279	14,296,002,548
元本等合計		35,126,400,410	30,618,704,248
純資産合計		35,126,400,410	30,618,704,248
負債純資産合計		35,148,859,204	30,878,950,114

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 期首元本額	19,989,640,473円	18,607,351,131円
期中追加設定元本額	544,894,945円	297,783,945円
期中一部解約元本額	1,927,184,287円	2,582,433,376円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス ＜毎月決算型＞	32,657,648円	29,087,233円
パインブリッジ・グローバル・テ クノロジー・インフラ・ファンド	16,654,785,532円	14,735,688,369円
パインブリッジ・グローバル・テ クノロジー・インフラ・ファンド （3ヵ月決算型）	1,237,863,967円	1,022,995,530円
パインブリッジ・グローバル・テ クノロジー・インフラ・ファンド ＜為替ヘッジあり＞	682,043,984円	534,930,568円
合計	18,607,351,131円	16,322,701,700円
2. 受益権の総数	18,607,351,131口	16,322,701,700口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月22日 至 2022年3月22日	自 2022年3月23日 至 2022年9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	482,301,126	1,246,663,103
投資証券	2,122,900,474	6,688,572,290
合計	2,605,201,600	7,935,235,393

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2022年3月22日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(2022年9月20日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	100,135,000	-	100,286,200	151,200
	英国ポンド	15,248,755	-	15,203,073	45,682
	買建				
	米国ドル	15,248,755	-	15,154,320	94,435
合計		130,632,510	-	130,643,593	199,953

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2022年3月22日現在)	(2022年9月20日現在)
1口当たり純資産額	1.8878円	1.8758円
(1万口当たり純資産額)	(18,878円)	(18,758円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2022年9月20日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	東急不動産ホールディングス	340,000	795.00	270,300,000	
小計		340,000		270,300,000	
米国ドル	IHS HOLDING LTD	160,000	6.53	1,044,800.00	
	DIGITALBRIDGE GROUP INC	67,500	16.27	1,098,225.00	
	CYXTERA TECHNOLOGIES INC	105,000	4.85	509,250.00	
	GDS HOLDINGS LTD-ADR	30,000	21.56	646,800.00	
	RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTU-A	134,000	12.79	1,713,860.00	
	NEXTERA ENERGY INC	23,500	86.84	2,040,740.00	
小計		520,000		7,053,675.00	
				(1,010,650,554)	
ユーロ	CTP NV	104,000	12.44	1,293,760.00	
	CELLNEX TELECOM SAU	220,000	34.67	7,627,400.00	
	INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL	507,000	9.51	4,823,598.00	
	VANTAGE TOWERS AG	57,000	27.38	1,560,660.00	
	ENEL SPA	220,000	4.93	1,084,710.00	
	RWE AG	26,500	40.93	1,084,645.00	
小計		1,134,500		17,474,773.00	
				(2,512,348,114)	
英国ポンド	SSE PLC	53,500	17.45	933,575.00	
小計		53,500		933,575.00	
				(152,872,906)	
デンマーク・クローネ	ORSTED A/S	16,750	695.80	11,654,650.00	
小計		16,750		11,654,650.00	
				(225,284,384)	
オーストラリア・ドル	NEXTDC LTD	365,800	9.48	3,467,784.00	
小計		365,800		3,467,784.00	
				(333,947,599)	
合計				4,505,403,557	
				(4,235,103,557)	

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	SOSiLA物流リート投資法人	1,020	157,590,000	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	710	313,465,000	
		GLP投資法人	900	147,870,000	
		日本プロロジスリート投資法人	620	203,980,000	
		ラサールロジポート投資法人	850	145,435,000	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,270	645,160,000	
小計	計		5,370	1,613,500,000	
				1,613,500,000	
米国ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	35,750	5,327,465.00	

		AMERICAN TOWER CORP	70,750	17,510,625.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST INC	166,000	4,681,200.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	18,250	3,643,247.50	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	66,000	1,706,760.00	
		COUSINS PROPERTIES INC	32,000	861,120.00	
		CROWN CASTLE INC	67,750	11,071,705.00	
		DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	791,000	636,755.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	131,750	14,644,012.50	
		DOUGLAS EMMETT INC	38,500	807,345.00	
		DUKE REALTY CORP	115,000	6,149,050.00	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	8,250	1,295,002.50	
		EQUINIX INC	26,250	16,431,450.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	35,000	2,530,150.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	4,500	1,158,840.00	
		FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	87,000	4,356,090.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	65,090	1,653,936.90	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	67,500	855,225.00	
		JBG SMITH PROPERTIES	55,000	1,208,900.00	
		KILROY REALTY CORP	84,000	4,084,920.00	
		PROLOGIS INC	139,400	15,724,320.00	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	81,250	4,730,375.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	43,750	13,633,375.00	
		TERRENO REALTY CORP	35,250	2,057,895.00	
		VENTAS INC	70,000	3,324,300.00	
	計		2,334,990	140,084,064.40	
				(20,071,244,747)	
				140,084,064.40	
				(20,071,244,747)	
カナダ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	49,400	1,513,616.00	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	35,000	2,596,650.00	
		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	173,000	3,131,300.00	
	計		257,400	7,241,566.00	
				(783,102,947)	
				7,241,566.00	
				(783,102,947)	
ユーロ	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	60,000	1,720,800.00	
	計		60,000	1,720,800.00	
				(247,399,416)	
				1,720,800.00	
				(247,399,416)	
英国ポンド	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	750,000	1,563,000.00	
		SEGRO PLC	472,500	4,174,065.00	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	975,000	1,588,275.00	
	計		2,197,500	7,325,340.00	
				(1,199,524,425)	

小計				7,325,340.00	
				(1,199,524,425)	
オーストラリア・ドル	投資証券	DEXUS/AU	591,500	4,927,195.00	
		GOODMAN GROUP	390,000	6,969,300.00	
			981,500	11,896,495.00	
				(1,145,632,468)	
小計				11,896,495.00	
				(1,145,632,468)	
シンガポール・ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	692,000	1,958,360.00	
		KEPPEL DC REIT	791,000	1,534,540.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	374,991	959,976.96	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,300,000	2,223,000.00	
			3,157,991	6,675,876.96	
				(679,604,274)	
小計				6,675,876.96	
				(679,604,274)	
合計				25,740,008,277	
				(24,126,508,277)	

(注)1. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 6銘柄	4.8%	-	74.3%
	投資証券 25銘柄	-	95.2%	
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	-	100.0%	2.8%
ユーロ	株式 6銘柄	91.0%	-	9.7%
	投資証券 1銘柄	-	9.0%	
英国ポンド	株式 1銘柄	11.3%	-	4.8%
	投資証券 3銘柄	-	88.7%	
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.8%
オーストラリア・ドル	株式 1銘柄	22.6%	-	5.2%
	投資証券 2銘柄	-	77.4%	
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	-	100.0%	2.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2022年10月31日現在）

資産総額	1,111,032,641 円
負債総額	456,273 円
純資産総額（ - ）	1,110,576,368 円
発行済数量	1,038,473,143 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0694 円
（1万口当たりの純資産額）	（10,694 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

（ご参考）マザーファンドの現況

1．外国債券マザーファンド

（2022年10月31日現在）

資産総額	7,970,666,429 円
負債総額	231 円
純資産総額（ - ）	7,970,666,198 円
発行済数量	3,195,102,762 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4947 円
（1万口当たりの純資産額）	（24,947 円）

2．日本債券マザーファンド

（2022年10月31日現在）

資産総額	18,132,104,103 円
負債総額	2,000,707 円
純資産総額（ - ）	18,130,103,396 円
発行済数量	13,831,795,046 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3108 円
（1万口当たりの純資産額）	（13,108 円）

3．VAコモディティマザーファンド

（2022年10月31日現在）

資産総額	1,078,761,083 円
負債総額	7 円
純資産総額（ - ）	1,078,761,076 円
発行済数量	1,218,924,258 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8850 円
（1万口当たりの純資産額）	（8,850 円）

4．パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド

（2022年10月31日現在）

資産総額	28,797,254,072 円
負債総額	518,225,537 円
純資産総額（ - ）	28,279,028,535 円
発行済数量	16,084,442,676 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7582 円
（1万口当たりの純資産額）	（17,582 円）

５．パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド

（2022年10月31日現在）

資産総額	6,614,507,885 円
負債総額	200,000,306 円
純資産総額（ - ）	6,414,507,579 円
発行済数量	5,704,299,656 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1245 円
（1万口当たりの純資産額）	（11,245 円）

６．パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（2022年10月31日現在）

資産総額	1,744,887,302 円
負債総額	56 円
純資産総額（ - ）	1,744,887,246 円
発行済数量	603,184,168 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8928 円
（1万口当たりの純資産額）	（28,928 円）

７．パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（2022年10月31日現在）

資産総額	6,094,611,935 円
負債総額	95 円
純資産総額（ - ）	6,094,611,840 円
発行済数量	3,564,519,651 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7098 円
（1万口当たりの純資産額）	（17,098 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替受益権となっており、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

該当事項はありません。

3. 譲渡制限

該当事項はありません。

4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

8. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（2022年10月末日現在）

- ・資本金の額 1,000,000,000円
- ・会社が発行する株式の総数 50,000株
- ・発行済株式総数 42,000株
- ・資本金の額の増減（最近5年間）

2018年 3月 5日 500,000,000円増加。

- ・会社の機構

（1）経営の意思決定

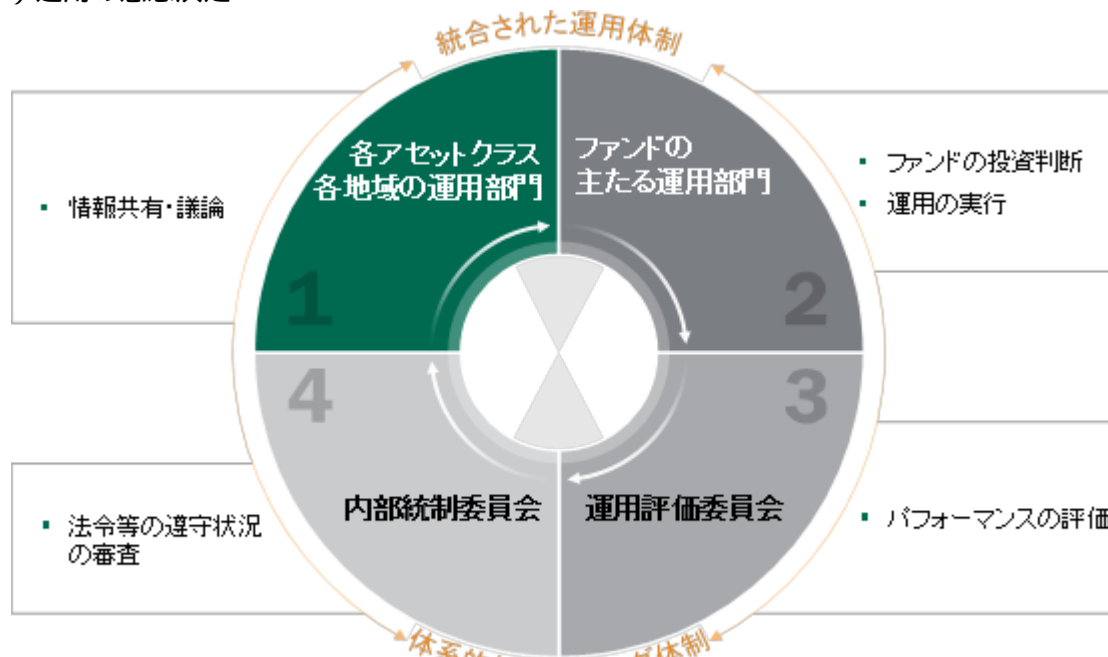
3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一です。

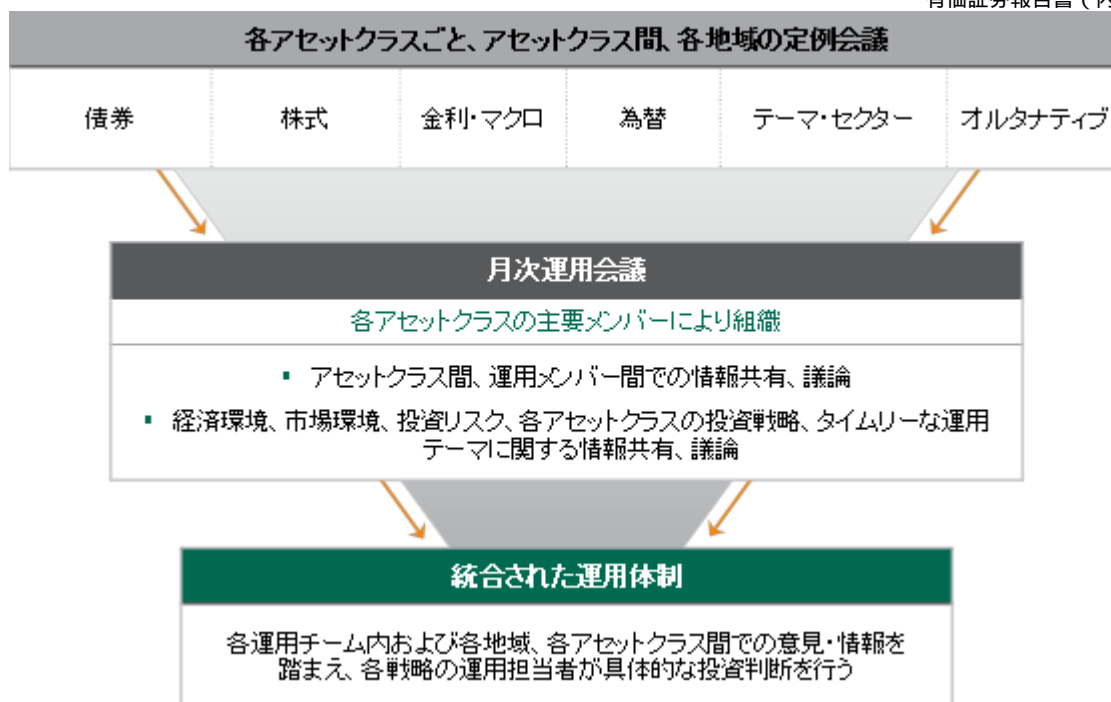
取締役会は、その決議をもって、代表取締役1名以上を選定します。また、会長、社長、副社長及びその他の役付取締役を選定することができます。

取締役会は、少なくとも3ヵ月に1回は開催します。取締役会は、当社の経営に関するすべての重要事項並びに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。取締役会の決議は、法律に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

（2）運用の意思決定



運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、2022年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	18	43,481 百万円
追加型株式投資信託	54	361,605 百万円
合計	72	405,087 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3. 当社は、第37期事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第38期事業年度に係る中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	792,111	672,567
短期貸付金	500,000	500,000
前払金	1,791	1,251
前払費用	30,575	32,176
未収入金	172,043	67,937
未収委託者報酬	407,943	430,027
未収運用受託報酬	265,337	220,856
立替金	6,848	5,260
未収収益	992	900
流動資産合計	2,177,643	1,930,977
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 0	*1 0
工具器具備品	*1 0	*1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,137
関係会社株式	164,013	164,013
敷金保証金	109,816	109,816
預託金	74	74
繰延税金資産	72,366	82,368
投資その他の資産合計	346,271	358,412
固定資産合計	346,271	358,412
資産合計	2,523,915	2,289,390

（単位：千円）

	第36期 （2020年12月31日現在）	第37期 （2021年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	20,227	18,746
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	155,092	152,207
その他未払金	169,307	118,591
未払費用	570,920	496,510
未払役員賞与	70,421	73,591
未払法人税等	18,718	19,905
未払消費税等	71,772	28,249
リース債務	3,860	3,899
流動負債合計	1,080,560	911,939
固定負債		
賞与引当金	90,700	129,396
役員賞与引当金	20,245	31,676
退職給付引当金	80,768	91,321
役員退職慰労引当金	4,959	5,739
リース債務	9,159	5,260
固定負債合計	205,833	263,394
負債合計	1,286,393	1,175,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	316,468	440,071
利益剰余金合計	178,644	55,041
株主資本合計	1,237,521	1,113,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	137
評価・換算差額等合計	-	137
純資産合計	1,237,521	1,114,056
負債・純資産合計	2,523,915	2,289,390

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)	第37期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,590,929	2,427,981
運用受託報酬	1,196,595	1,209,026
その他営業収益	233,542	159,230
営業収益合計	4,021,068	3,796,238
営業費用		
支払手数料	1,071,226	970,516
広告宣伝費	12,735	15,046
調査費		
調査費	523,432	523,716
委託調査費	933,686	838,228
営業雑経費		
通信費	10,199	10,698
印刷費	51,441	41,877
協会費	5,417	4,991
図書費	1,455	1,363
営業費用合計	2,609,594	2,406,439
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	657,598	628,614
賞与	182,711	226,778
役員賞与	56,845	62,710
賞与引当金繰入	59,509	73,229
役員賞与引当金繰入	19,050	20,069
交際費	973	157
寄付金	281	-
旅費交通費	3,593	1,095
租税公課	28,069	38,352
不動産賃借料	174,274	174,834
退職給付費用	43,381	35,074
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	1,345	133
業務委託費	181,687	161,895
諸経費	47,990	47,666
一般管理費合計	1,496,692	1,509,992
営業利益又は営業損失（ ）	85,218	120,193

営業外収益			
受取利息	6,270		5,358
受取配当金	3		-
為替差益	4,907		-
雑収入	281		550
営業外収益合計	11,463		5,908
営業外費用			
為替差損	-		7,373
支払利息	154		117
投資有価証券償還損	85		-
営業外費用合計	240		7,491
経常利益又は経常損失（ ）	73,996		121,776
特別損失			
減損損失	*1	8,754	*1 482
特別損失合計		8,754	482
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）		82,750	122,259
法人税、住民税及び事業税		5,239	11,346
法人税等調整額		9,448	10,002
法人税等合計		14,688	1,343
当期純利益又は当期純損失（ ）		97,438	123,603

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

（単位:千円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 任意積 立金	繰越利益 剰余金				利益剰 余金合 計	
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875
当期変動額											
当期純損失()	-	-	-	-	-	97,438	97,438	97,438	-	-	97,438
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84	84
当期変動額合計	-	-	-	-	-	97,438	97,438	97,438	84	84	97,354
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

（単位:千円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計				
					任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521
当期変動額											
当期純損失()	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	-	-	123,603
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	137	137	137
当期変動額合計	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	137	137	123,465
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第36期 2020年12月31日現在	第37期 2021年12月31日現在												
*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>141,905千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>120,466千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>19,353千円</td></tr> </table> 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	120,466千円	リース資産	19,353千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>141,905千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>121,082千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>19,353千円</td></tr> </table> 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	121,082千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	120,466千円												
リース資産	19,353千円												
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	121,082千円												
リース資産	19,353千円												

（損益計算書関係）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日												
*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品、ソフトウェア</td></tr></table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。 (3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品1,894千円、ソフトウェア6,859千円であります。 (4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア	*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr></table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。 (3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品482千円であります。 (4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品											

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自2020年1月1日至2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

該当事項はありません

第37期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

該当事項はありません

（リース取引関係）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	792,111	792,111	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	172,043	172,043	-
4) 未収委託者報酬	407,943	407,943	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	265,337	-
6) 未収収益	992	992	-
資産計	2,138,428	2,138,428	-
1) 未払手数料	155,092	155,092	-
2) その他未払金	169,307	169,307	-
3) 未払費用	570,920	570,920	-
4) リース債務（ 1）	13,020	13,020	-
負債計	908,341	908,341	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	792,111	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	172,043	-	-	-
4) 未収委託者報酬	407,943	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	-	-	-
6) 未収収益	992	-	-	-
合計	2,138,428	-	-	-

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,860	9,159	-	-
合計	3,860	9,159	-	-

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	672,567	672,567	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	67,937	67,937	-
4) 未収委託者報酬	430,027	430,027	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	220,856	-
6) 未収収益	900	900	-
7) 投資有価証券	2,137	2,137	-
資産計	1,894,427	1,894,427	-
1) 未払手数料	152,207	152,207	-
2) その他未払金	118,591	118,591	-
3) 未払費用	496,510	496,510	-
4) リース債務（ 1）	9,159	9,159	-
負債計	776,468	776,468	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額から利息相当額を差し引いた価額を帳簿価額としており、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。また、敷金保証金（貸借対照表計上額109,816千円）も償還予定を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	672,567	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	67,937	-	-	-
4) 未収委託者報酬	430,027	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	-	-	-

6) 未収収益	900	-	-	-
合計	1,892,289	-	-	-

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,899	5,260	-	-
合計	3,899	5,260	-	-

（有価証券関係）

第36期（2020年12月31日現在）

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第37期（2021年12月31日現在）

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託受益証券	2,137	2,000	137

（退職給付関係）

第36期（2020年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

千円

期首における退職給付引当金	80,317
退職給付費用	10,764
退職給付の支払額	10,313
期末における退職給付引当金	80,768

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金
及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	80,768
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,768
退職給付引当金	80,768
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,768

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,764千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,155千円でありました。

第37期（2021年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	80,768
退職給付費用	10,580
退職給付の支払額	28
期末における退職給付引当金	91,321

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	91,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,321
退職給付引当金	91,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,321

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,580千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,493千円でありました。

(税効果会計関係)

第36期
2020年12月31日現在

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金 (注) 2	404,598
未払金否認	11,242
未払賞与・賞与引当金否認	95,288
退職給付引当金否認	24,731
役員退職慰労引当金否認	1,518
減損損失	18,792
資産除去債務	20,948
その他	9,004
繰延税金資産小計	586,125
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	404,598
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	109,161
評価性引当額小計 (注) 1	513,759
繰延税金資産合計	72,366
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	72,366

(注) 1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額155,128千円の繰越期限切れによるものです。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (*1)	194,548	-	-	-	100,173	109,876	404,598
評価性引当額	194,548	-	-	-	100,173	109,876	404,598
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

第37期
2021年12月31日現在

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	（単位：千円）
税務上の繰越欠損金（注）2	210,050
未払金否認	11,423
未払賞与・賞与引当金否認	119,423
退職給付引当金否認	27,962
役員退職慰労引当金否認	1,757
減損損失	14,975
資産除去債務	20,948
その他	13,465
繰延税金資産小計	420,006
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	210,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	127,544
評価性引当額小計（注）1	337,595
繰延税金資産合計	82,411
繰延税金負債	42
繰延税金資産の純額	82,368

（注）1 繰延税金資産から控除された額（評価性引当額）に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額185,817千円の繰越期限切れによるものです。

（注）2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
評価性引当額	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

第36期
自 2020年 1月 1日
至 2020年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

（１）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,590,929	1,196,595	233,542

（２）地域毎の情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,614,518	247,014	146,251	13,283	4,021,068

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客毎の情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	678,719

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第37期

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,427,981	1,209,026	159,230

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,435,207	176,769	169,383	14,878	3,796,238

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	733,568

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（関連当事者情報）

第36期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 364,048	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息 *5	千円 6,187	未収収益	千円 992
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 199,017	未収入金	千円 95,976
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 312,108	未収入金	千円 39,898
								委託調査費の支払 *4	千円 354,326	未払費用	千円 63,555
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 225,237	未払費用	千円 37,047
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 138,787	未収運用受託報酬	千円 24,087
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	105,862	その他未払金	64,579
親会社の親会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 53,152	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 17,732	その他未払金	千円 17,732

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第37期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 364,048	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息*5	千円 5,338	未収収益	千円 900
								役務提供に対する対価支払*2	千円 157,955	その他未払金	千円 37,187
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	76,864	未収入金	9,335
								役務提供に対する対価受取*3	千円 183,345	未収運用受託報酬	千円 36,350
								委託調査費の支払*4	千円 353,531	未払費用	千円 53,543
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 295	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 208,047	未払費用	千円 28,012
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 163,681	未収運用受託報酬	千円 26,620
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千USドル 28,651	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 132,638	その他未払金	千円 88,197
								委託調査費の支払*4	千円 28,421	未払費用	千円 4,880
親会社の親会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 53,152	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 13,911	その他未払金	千円 2,870

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（１株当たり情報）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額	29,464円79銭	1株当たり純資産額	26,525円14銭
1株当たり当期純損失金額	2,319円96銭	1株当たり当期純損失金額	2,942円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
当期純損失	97,438 千円	当期純損失	123,603 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	97,438 千円	普通株主に係る当期純損失	123,603 千円
普通株式の期中平均株式数	42,000 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

（重要な後発事象）

第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間末 (2022年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		419,825
短期貸付金		500,000
前払費用		32,545
未収入金		78,643
未収委託者報酬		458,542
未収運用受託報酬		164,287
立替金		5,674
未収収益		481
流動資産合計		1,660,000
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	971
工具器具備品	*1	0
有形固定資産合計		971
無形固定資産		
ソフトウェア		450
電話加入権		0
無形固定資産合計		450
投資その他の資産		
投資有価証券		1,727
関係会社株式		164,013
敷金保証金		109,176
預託金		74
繰延税金資産		47,790
投資その他の資産合計		322,783
固定資産合計		324,204
資産合計		1,984,205

(単位:千円)

第38期中間会計期間末
(2022年6月30日現在)

負債の部

流動負債

預り金	20,218
未払収益分配金	240
未払手数料	158,756
その他未払金	94,617
未払費用	193,422
未払法人税等	11,428
未払消費税等	20,082
賞与引当金	203,066
リース債務	3,918
流動負債合計	705,751

固定負債

賞与引当金	150,056
退職給付引当金	93,342
役員退職慰労引当金	6,129
リース債務	3,295
固定負債合計	252,824

負債合計	958,575
------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	58,876
資本剰余金合計	58,876

利益剰余金

利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	528,087
利益剰余金合計	32,975

株主資本合計	1,025,901
--------	-----------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	272
評価・換算差額等合計	272

純資産合計	1,025,629
-------	-----------

負債・純資産合計	1,984,205
----------	-----------

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

第38期 中間会計期間
(自2022年 1月 1日
至2022年 6月30日)

営業収益		
委託者報酬		1,225,588
運用受託報酬		477,224
その他営業収益		118,283
営業収益合計		1,821,096
営業費用及び一般管理費	*1	1,854,508
営業利益		33,412
営業外収益		
受取利息		2,908
雑収入		33
営業外収益合計		2,941
営業外費用		
支払利息		43
為替差損		21,748
営業外費用合計		21,791
経常利益		52,262
税引前中間純利益		52,262
法人税、住民税及び事業税		1,175
法人税等調整額		34,578
法人税等合計		35,753
中間純損失（ ）		88,016

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056
当中間期変動額											
中間純損失（　）	-	-	-	-	-	88,016	88,016	88,016	-	-	88,016
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	410	410	410
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	88,016	88,016	88,016	410	410	88,426
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	528,087	32,975	1,025,901	272	272	1,025,629

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。

5. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧客口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧客口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 その他営業収益 運用受託報酬以外でグループ会社に提供したサービスにより受領する収益は、グループ会社との契約に定められた支払い条件及び算式に基づき、関連する投資対象に応じて、資金投入時点もしくはサービスを提供する期間に渡り時間の経過に応じて収益を認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧客口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	--

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用	「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用	「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第38期 中間会計期間末 2022年6月30日現在		
*1.有形固定資産の減価償却累計額		
建物附属設備	141,912	千円
工具器具備品	120,622	千円
リース資産	19,353	千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。		
*2.消費税等の取り扱い		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。		

（中間損益計算書関係）

第38期 中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日		
*1.減価償却実施額		
有形固定資産	262	千円
無形固定資産	49	千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期 中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
2.自己株式に関する事項 該当事項はありません				
3.新株予約権等に関する事項 該当事項はありません				
4.配当に関する事項 該当事項はありません				

（リース取引関係）

第38期 中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第38期 中間会計期間末（2022年6月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 投資有価証券	1,727	1,727	-
2) 敷金保証金	109,176	108,947	229
資産計	110,904	110,674	229

（注1）現金・預金、短期貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、未払費用等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券/其他有価証券	-	-	-	-

資産計	-	-	-	-
-----	---	---	---	---

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26号に従い、経過措置を適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 投資有価証券1,727千円）は上表には含めておりません。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金	-	108,947	-	108,947
資産計	-	108,947	-	108,947

（注）時価の算定に基づいた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金保証金

賃貸借予定期間により、将来回収が見込まれる敷金保証金から将来発生が予想される原状回復見込額を控除したものについて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期 中間会計期間末
2022年6月30日現在

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格のない株式等に該当しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
投資信託受益証券	1,727	2,000	272

（収益認識関係）

第38期 中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	1,225,588 千円
運用受託報酬	450,044 千円
その他営業収益	118,283 千円
成功報酬（注）	27,180 千円
合計	1,821,096 千円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第38期 中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	1,225,588	477,224	118,283

（２）地域毎の情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,602,058	145,470	67,085	6,481	1,821,096

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客毎の情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	261,907

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（ 1 株当たり情報）

第38期 中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1株当たり純資産額	24,419円 74銭
1株当たり中間純損失	2,095円 63銭
（注）	
1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	88,016 千円
普通株式に係る中間純損失	88,016 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	42,000 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ）（ 5 ）において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（ 3 ）（ 4 ）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名 称	資本金の額 2022年3月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 2022年3月末日現在	事業の内容
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
O K B 証券株式会社	1,500百万円	

(3) マザーファンドの投資顧問会社

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

名称	資本金の額	事業の内容
センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (CenterSquare Investment Management LLC)	未公開	主として、米国において投資顧問業を営んでいます。

センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーについて、同社は未公開企業であり、その資本金の額について記載しておりません。

<外国債券マザーファンド>、<パインブリッジ新成長国債券マザーファンド>および<パインブリッジ新成長国債券マザーファンド>

名 称	資本金の額 2022年3月末日現在	事業の内容
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	200千英国ポンド	主として、英国において、投資顧問業を営んでいます。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

なお、信託事務の処理の一部について、後記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、販売、一部解約の実行請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

（３）マザーファンドの投資顧問会社

ファンドの投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社より当該マザーファンドの外貨建て資産の運用指図に関する権限の委託を受け、運用に関する投資判断、発注等を行います。

３【資本関係】

（１）受託会社

該当事項はありません。

（２）販売会社

該当事項はありません。

（３）マザーファンドの投資顧問会社

該当事項はありません。

参考情報 再信託受託会社の概要

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円（2022年3月末日現在）

資本構成：三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、
明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%

業務の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

第3【参考情報】

2022年 3月31日	臨時報告書 提出
2022年 6月17日	有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書 提出
2022年 7月 1日	臨時報告書 提出

独立監査人の監査報告書

2022年3月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 志 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月7日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞の2022年3月23日から2022年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月22日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。